

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	半期報告書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	令和４年１月31日
<b>【計算期間】</b>	第17期中（自 令和３年５月１日 至 令和３年10月31日）
<b>【ファンド名】</b>	ケイマン籍パトナム・ディバーシファイド・インカム・トラスト （Putnam Diversified Income Trust（Cayman））
<b>【発行者名】</b>	ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシー （The Putnam Advisory Company, LLC）
<b>【代表者の役職氏名】</b>	ヘッド・オブ・ジャパン・ビジネス グローバル・ディストリビューション、ジャパン ジョン・Ｒ・パイク（John R.Pike）
<b>【本店の所在の場所】</b>	アメリカ合衆国 02110 マサチューセッツ州 ボストン市 フェデラル・ストリート100番 （100 Federal Street, Boston, Massachusetts 02110, U.S.A.）
<b>【代理人の氏名又は名称】</b>	弁護士 三 浦 健
<b>【代理人の住所又は所在地】</b>	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
<b>【事務連絡者氏名】</b>	弁護士 三 浦 健
<b>【連絡場所】</b>	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
<b>【電話番号】</b>	03（6212）8316
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項なし

（注）本書は、ケイマン籍パトナム・ディバーシファイド・インカム・トラスト（以下「ファンド」という。）のクラスM受益証券およびクラスJ受益証券（後払手数料）を報告の対象としている。

## 1【ファンドの運用状況】

## (1)【投資状況】

## 資産別および地域別の投資状況

(2021年11月末日現在)

資産の種類	国 名	時価合計（米ドル）	投資比率（％）
外国投資信託	ケイマン諸島	389,635,170	100.16
現金・その他の資産 （負債控除後）		- 605,377	- 0.16
合計（純資産総額）		389,029,793 （約44,260百万円）	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。

(注2) アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）の円貨換算は、別段の記載のない限り、便宜上、2021年11月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売相場（1米ドル＝113.77円）による。以下同じ。

(注3) ファンドはケイマン諸島の法律に基づいて設定されているが、ファンド証券は米ドル建てのため、以下の金額表示は別段の記載がない限り米ドル貨をもって行う。

(注4) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入または切り捨てて記載している。従って、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してある。従って、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

## 投資資産

## ( ) 投資有価証券の主要銘柄

(2021年11月末日現在)

順位	銘 柄	国 名	業種	口数 （口）	取得原価（米ドル）		時価（米ドル）		投資 比率 （％）
					単価	金額	単価	金額	
1	パトナム・ディ パーシファイド・ インカム・トラ スト（ケイマン）マ スター・ファンド	ケイマン 諸島	-	67,100,005	7.27	487,822,228	5.81	389,635,170	100.16

## マスター・ファンドの投資有価証券の主要銘柄

(2021年11月末日現在)

順位	銘柄
1	FNMA FN30 TBA UMBS 03.5000 12/01/2051
2	FNMA FN30 TBA UMBS 04.0000 01/01/2052
3	FNMA FN30 TBA UMBS 03.0000 12/01/2051
4	FNMA FN30 TBA UMBS 05.5000 12/01/2051
5	FNMA FN30 TBA UMBS 04.5000 12/01/2051
6	Ivory Coast REGS 06.1250 06/15/2033
7	Republic of Senegal REGS 06.2500 05/23/2033
8	Republic of Senegal REGS 06.7500 03/13/2048
9	CAS 2016-C02 1B 12.3420 09/25/2028
10	FHR 5051 BI IO 03.0000 11/25/2050

(注) 2021年11月末日現在の保有ポートフォリオの40.14%を表す。

（ ）投資不動産物件

該当事項なし（2021年11月末日現在）。

（ ）その他投資資産の主要なもの

該当事項なし（2021年11月末日現在）。

## （２）【運用実績】

## 【純資産の推移】

2021年11月末日までの１年間における各月末の純資産の推移は次のとおりである。

	純資産総額		一口当たり純資産価格	
	千米ドル	百万円	米ドル	円
2020年12月末日	480,863	54,708	クラスM 6.35 クラスJ 6.45	722 734
2021年 1 月末日	481,163	54,742	クラスM 6.35 クラスJ 6.45	722 734
2 月末日	483,856	55,048	クラスM 6.44 クラスJ 6.54	733 744
3 月末日	479,831	54,590	クラスM 6.38 クラスJ 6.49	726 738
4 月末日	471,093	53,596	クラスM 6.32 クラスJ 6.42	719 730
5 月末日	461,483	52,503	クラスM 6.21 クラスJ 6.31	707 718
6 月末日	452,328	51,461	クラスM 6.15 クラスJ 6.25	700 711
7 月末日	436,397	49,649	クラスM 6.01 クラスJ 6.11	684 695
8 月末日	430,164	48,940	クラスM 5.98 クラスJ 6.08	680 692
9 月末日	419,991	47,782	クラスM 5.94 クラスJ 6.04	676 687
10月末日	399,584	45,461	クラスM 5.80 クラスJ 5.90	660 671
11月末日	389,030	44,260	クラスM 5.73 クラスJ 5.83	652 663

## 【分配の推移】

	一口当たり分配金	
	米ドル	円
2020年 12月	クラスM 0.020	2.28
	クラスJ 0.017	1.93
2021年 1月	クラスM 0.020	2.28
	クラスJ 0.017	1.93
2月	クラスM 0.020	2.28
	クラスJ 0.017	1.93
3月	クラスM 0.020	2.28
	クラスJ 0.017	1.93
4月	クラスM 0.020	2.28
	クラスJ 0.017	1.93
5月	クラスM 0.020	2.28
	クラスJ 0.017	1.93
6月	クラスM 0.020	2.28
	クラスJ 0.017	1.93
7月	クラスM 0.020	2.28
	クラスJ 0.017	1.93
8月	クラスM 0.020	2.28
	クラスJ 0.017	1.93
9月	クラスM 0.020	2.28
	クラスJ 0.017	1.93
10月	クラスM 0.020	2.28
	クラスJ 0.017	1.93
11月	クラスM 0.020	2.28
	クラスJ 0.017	1.93

（注）一口当たり分配金のデータは税引き前の数字である。

## 【収益率の推移】

直近 1 年間	収益率（注）	
	クラス M	クラス J
2020年12月 1 日～2021年11月30日	- 4.98%	- 5.59%

$$(\text{注}) \text{ 収益率}(\%) = 100 \times \left[ \frac{\text{期末NAV} \times A}{\text{期首NAV}} - 1 \right]$$

A = 上記期間中の各月についての「一口当たり分配額 / 分配前NAV + 1」を計算して掛け合わせた数値

ただし、期末NAVとは2021年11月30日現在の一口当たり純資産価格をいい、期首NAVとは、2020年11月30日現在の一口当たり純資産価格をいう。

## （参考情報）

## 純資産総額および一口当たり純資産価格の推移



（注1）純資産総額は、クラスJ受益証券（後払手数料）を含むファンド全体の数字である。

（注2）分配金再投資一口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものである。

（注3）ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではない。

## 2【販売及び買戻しの実績】

2021年11月末日までの1年間における販売および買戻しの実績ならびに2021年11月末日現在の発行済口数は次のとおりである。

### クラスM受益証券

	販売口数	買戻口数	発行済口数
2020年12月1日～ 2021年11月30日	5,871,810 (5,871,810)	5,498,390 (5,498,390)	22,209,540 (22,209,540)

（注）括弧内の数字は、本邦内における販売口数、買戻口数および発行済口数を表す。以下同じ。

### クラスJ受益証券

	販売口数	買戻口数	発行済口数
2020年12月1日～ 2021年11月30日	0 (0)	7,139,250 (7,139,250)	44,890,465 (44,890,465)

### 3【ファンドの経理状況】

- a . ファンドの日本語の中間財務書類は、ケイマン諸島における諸法令に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。ファンドの日本語の中間財務書類は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用に準拠して作成されている。
- b . ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c . ファンドの原文の中間財務書類は米ドルで表示されている。日本語の中間財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には2021年11月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝113.77円）が使用されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。



## （１）【資産及び負債の状況】

## パトナム・ディバーシファイド・インカム・トラスト・ファンズ（ケイマン）

## 財政状態計算書（未監査）

（米ドル表示）

	2021年10月31日現在	
	米ドル	千円
資産		
流動資産		
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	623,317,644	70,914,848
決済待ちの投資有価証券売却	75,805,073	8,624,343
決済待ちの受益証券発行	248,240	28,242
中央清算機関で清算されるスワップ契約に係る		
未収変動証拠金	355,527	40,448
未収利息およびその他の未収金	4,077,819	463,933
現金および現金等価物	17,458,507	1,986,254
資産合計	721,262,810	82,058,070
負債		
流動負債		
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	142,666,769	16,231,198
決済待ちの投資有価証券購入	175,934,965	20,016,121
決済待ちの受益証券買戻し	830,757	94,515
先物契約に係る未払変動証拠金	63,345	7,207
未払管理報酬	976,055	111,046
未払保管および管理事務代行報酬	199,805	22,732
特定のデリバティブ契約に係る担保、時価評価額	428,900	48,796
その他の未払費用	308,179	35,062
負債合計（買戻可能受益証券の保有者に帰属する 純資産を除く）	321,408,775	36,566,676
買呼値 / 売呼値で測定される買戻可能受益証券の 保有者に帰属する純資産	399,854,035	45,491,394
ケイマン籍パトナム・ディバーシファイド・インカム・ トラストの買戻可能受益証券の保有者に帰属する純資産	399,584,454	45,460,723

## パトナム・ディバーシファイド・インカム・トラスト・ファンズ（ケイマン）

## 包括損益計算書（未監査）

（米ドル表示）

	2021年10月31日に終了した6か月間	
	米ドル	千円
運用損失		
損益を通じて公正価値で測定される金融資産および		
金融負債からの利息	11,262,076	1,281,286
外貨建資産および負債に係る		
実現および未実現純利益 / （損失）	(141,991)	(16,154)
損益を通じて公正価値で測定される金融資産および		
金融負債に係る実現および未実現純利益 / （損失）	(36,911,277)	(4,199,396)
運用損失合計	(25,791,192)	(2,934,264)
運用費用		
管理報酬	3,101,584	352,867
保管報酬	72,691	8,270
管理事務代行報酬	42,076	4,787
名義書換事務代行報酬	185,089	21,058
受託報酬	41,250	4,693
監査報酬	43,570	4,957
その他の費用	47,004	5,348
運用費用合計	3,533,264	401,979
税金控除前の運用損失	(29,324,456)	(3,336,243)
財務費用		
買戻可能受益証券の保有者に対する分配金	(7,728,657)	(879,289)
税金控除前の損失	(37,053,113)	(4,215,533)
源泉税	-	-
税金控除後の損失	(37,053,113)	(4,215,533)
運用による買戻可能受益証券の保有者に帰属する		
純資産の減少	(37,053,113)	(4,215,533)

## （２）【投資有価証券明細表等】

## ケイマン籍パトナム・ディバーシファイド・インカム・トラスト

## 統計表

2021年10月31日に終了した６か月間（未監査）

（米ドル表示）

## ファンドの投資有価証券明細表

## 投資有価証券

取得原価（米ドル）	資産名	時価（米ドル）
	パトナム・ディバーシファイド・インカム・	
357,697,747	トラスト（ケイマン）マスター・ファンド	400,711,275

受益証券口数	クラスJ	クラスM
期首残高	49,241,045	24,493,270
期中発行および払込受益証券	-	1,150,280
期中買戻受益証券	(3,683,100)	(3,084,410)
期末残高	45,557,945	22,559,140

## 純資産概要

クラスJ	一口当たり純資産価格（米ドル）	純資産（米ドル）
2021年４月30日	6.42	316,299,003
2021年10月31日	5.90	268,703,976
変動割合	(8.10) %	(15.05) %
クラスM	一口当たり純資産価格（米ドル）	純資産（米ドル）
2021年４月30日	6.32	154,794,121
2021年10月31日	5.80	130,880,478
変動割合	(8.23) %	(15.45) %

#### 4【管理会社の概況】

##### （１）【資本金の額】

管理会社の2021年9月末日現在の出資者持分合計は、20,551,189米ドル<sup>（注）</sup>（未監査）（約23億円）である。

（注）資本の全構成項目および親会社との資本関係からなる。

##### （２）【事業の内容及び営業の状況】

管理会社は、幅広い資産運用を専門とし1937年からの歴史を有するパトナム・インベストメンツ・エルエルシー（以下、パトナム・インベストメンツ・エルエルシーおよびその関連会社を含めて「パトナム・インベストメンツ」という。）の間接的の子会社である。管理会社は、アメリカ合衆国企業の口座および外国企業口座ならびに投資信託を管理している。パトナム・インベストメンツは、ボストンに本拠地を置き、グローバルにビジネスを展開しており、2021年11月末日現在、運用総資産は約1,980億米ドル（約22.5兆円）である。約184人の運用プロフェッショナルが運用を担当している。

2021年11月末日現在、管理会社は、以下の投資信託を管理している。

（2021年11月末日現在）

国別 （設立国）	種類別	本数	純資産の合計（通貨別）
ケイマン	アンプレラ・ ファンドのサブ・ファンド	1	389,559,666米ドル

##### （３）【その他】

本書提出前6か月以内において訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はない。

## 5【管理会社の経理の概況】

- a . 管理会社の直近2事業年度の日本文の財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成された2020年および2019年12月31日終了年度の原文の監査済財務書類（以下「原文の財務書類」という。）を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるデロイト・アンド・トウシュ・エルエルピーから、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定する監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（翻訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c . 管理会社の原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について、2021年11月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝113.77円）を使用して換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。円換算額は原文の財務書類には記載されておらず、上記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

## （１）【資産及び負債の状況】

ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシー  
損失および包括損失計算書

	2020年12月31日終了年度		2019年12月31日終了年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
収益		(無監査)		(無監査)
投資顧問報酬、純額	122,585,635	13,946,568	108,189,613	12,308,732
実績報酬	637,244	72,499	1,772,239	201,628
サービス報酬に関する収益（注記９）	1,360,165	154,746	657,479	74,801
投資純利益およびその他の収益	32	4	5,582	635
収益合計	124,583,076	14,173,817	110,624,913	12,585,796
営業費用				
報酬および福利厚生費	17,171,529	1,953,605	12,944,383	1,472,682
専門家および外部報酬	7,414,104	843,503	6,488,771	738,227
ディーラー手数料	15,863,976	1,804,845	16,282,005	1,852,404
サービス報酬に関する費用（注記９）	93,537,099	10,641,716	79,814,077	9,080,448
親会社および関係会社からの配分費用、純額（注記９）	31,681,486	3,604,403	28,551,256	3,248,276
金融費用	10,819	1,231	15,773	1,794
その他の営業費用（注記10）	1,576,815	179,394	3,120,870	355,061
営業費用合計	167,255,828	19,028,696	147,217,135	16,748,893
法人所得税控除前損失	(42,672,752)	(4,854,879)	(36,592,222)	(4,163,097)
法人所得税等（注記７）	856,655	97,462	288,343	32,805
当期純損失	(43,529,407)	(4,952,341)	(36,880,565)	(4,195,902)
その他の包括損失、法人所得税控除後（注記11）：				
その後に純損益に振替えられる項目				
在外営業活動体の換算に係る 未実現為替差（損）／益、純額	(4,880)	(555)	213,290	24,266
その後に純損益に振替えることのない項目	-	-	-	-
その他の包括（損失）／利益、法人所得税控除後	(4,880)	(555)	213,290	24,266
包括損失	(43,534,287)	(4,952,896)	(36,667,275)	(4,171,636)

添付の注記は当財務諸表にとり不可欠なものである。

## ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシー

## 財政状態計算書

	2020年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	米ドル	千円	米ドル	千円
資産		(無監査)		(無監査)
現金および現金同等物（注記２）	5,748,800	654,041	2,779,923	316,272
未収投資顧問報酬、純額（注記２）	12,099,212	1,376,527	11,233,515	1,278,037
その他の債権（注記４）	12,084,001	1,374,797	3,484,160	396,393
繰延税金資産（注記７）	169,591	19,294	13,774	1,567
資本資産、純額（注記３）	16,390	1,865	22,502	2,560
その他の資産（注記５）	828,272	94,233	465,760	52,990
資産合計	30,946,266	3,520,757	17,999,634	2,047,818
負債および出資者持分				
負債				
未払報酬および従業員福利厚生費	1,720,781	195,773	813,403	92,541
未払金および未払費用	2,631,970	299,439	5,644,402	642,164
当期税金負債（注記７）	1,036,107	117,878	303,732	34,556
その他の負債（注記６）	686,520	78,105	234,341	26,661
負債合計	6,075,378	691,196	6,995,878	795,921
出資者持分				
親会社および関係会社への未収金、純額（注記９）	(1,051,845)	(119,668)	(736,767)	(83,822)
払込剰余金	491,640,841	55,933,978	433,924,344	49,367,573
累積欠損金	(458,271,120)	(52,137,505)	(414,741,713)	(47,185,165)
その他の包括損失累計額（注記11）	(7,446,988)	(847,244)	(7,442,108)	(846,689)
出資者持分合計	24,870,888	2,829,561	11,003,756	1,251,897
負債および出資者持分合計	30,946,266	3,520,757	17,999,634	2,047,818

添付の注記は当財務諸表にとり不可欠なものである。

[次へ](#)

ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシー  
出資者持分変動計算書  
12月31日終了年度

	親会社および関係会社からの 未収金、純額		払込剰余金		累積欠損金		その他の包括損失累計額		出資者持分合計	
	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円
<u>2020年度</u>		(無監査)		(無監査)		(無監査)		(無監査)		(無監査)
1月1日残高	(736,767)	(83,822)	433,924,344	49,367,573	(414,741,713)	(47,185,165)	(7,442,108)	(846,689)	11,003,756	1,251,897
親会社に支払った現物配当(注記9)	741,100	84,315	(741,100)	(84,315)	-	-	-	-	-	-
親会社から受取った現物出資(注記9)	(58,457,597)	(6,650,721)	58,457,597	6,650,721	-	-	-	-	-	-
会社間取引純額(注記9)	57,401,419	6,530,559	-	-	-	-	-	-	57,401,419	6,530,559
為替換算調整額、純額	-	-	-	-	-	-	(4,880)	(555)	(4,880)	(555)
当期純損失	-	-	-	-	(43,529,407)	(4,952,341)	-	-	(43,529,407)	(4,952,341)
12月31日残高	<u>(1,051,845)</u>	<u>(119,668)</u>	<u>491,640,841</u>	<u>55,933,978</u>	<u>(458,271,120)</u>	<u>(52,137,505)</u>	<u>(7,446,988)</u>	<u>(847,244)</u>	<u>24,870,888</u>	<u>2,829,561</u>
<u>2019年度</u>										
1月1日残高	(15,728,387)	(1,789,419)	416,237,588	47,355,350	(377,861,148)	(42,989,263)	(7,655,398)	(870,955)	14,992,655	1,705,714
親会社に支払った現物配当(注記9)	1,534,500	174,580	(1,534,500)	(174,580)	-	-	-	-	-	-
親会社から受取った現物出資(注記9)	(19,221,256)	(2,186,802)	19,221,256	2,186,802	-	-	-	-	-	-
会社間取引純額(注記9)	32,678,376	3,717,819	-	-	-	-	-	-	32,678,376	3,717,819
為替換算調整額、純額	-	-	-	-	-	-	213,290	24,266	213,290	24,266
当期純損失	-	-	-	-	(36,880,565)	(4,195,902)	-	-	(36,880,565)	(4,195,902)
12月31日残高	<u>(736,767)</u>	<u>(83,822)</u>	<u>433,924,344</u>	<u>49,367,573</u>	<u>(414,741,713)</u>	<u>(47,185,165)</u>	<u>(7,442,108)</u>	<u>(846,689)</u>	<u>11,003,756</u>	<u>1,251,897</u>

添付の注記は当財務諸表にとり不可欠なものである。

[次へ](#)



ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシー  
キャッシュ・フロー計算書

	2020年12月31日終了年度		2019年12月31日終了年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		(無監査)		(無監査)
法人所得税控除前損失	(42,672,752)	(4,854,879)	(36,592,222)	(4,163,097)
法人所得税等	(856,655)	(97,462)	(288,343)	(32,805)
営業活動で使用されたキャッシュ・フローの当期純損失に対する調整：				
繰延税金	(155,817)	(17,727)	(13,774)	(1,567)
資本資産の減価償却費	6,112	695	4,032	459
使用権資産の減価償却費	238,564	27,141	206,015	23,438
営業資産の（増加）／減少：				
未収投資顧問報酬	(865,697)	(98,490)	2,247,488	255,697
その他の債権	(8,599,841)	(978,404)	(1,793,088)	(204,000)
その他の資産	26,919	3,063	206,196	23,459
営業負債の増加／（減少）：				
未払報酬および従業員福利厚生費	907,377	103,232	(322,850)	(36,731)
未払金および未払費用	(3,012,432)	(342,724)	3,726,165	423,926
その他の負債	22,412	2,550	1,495	170
その他の営業資産および負債の変動	732,375	83,322	314,837	35,819
営業活動に使用した現金純額	<u>(54,229,435)</u>	<u>(6,169,683)</u>	<u>(32,304,049)</u>	<u>(3,675,232)</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー				
資本資産の追加	-	-	(26,534)	(3,019)
投資活動に使用した現金純額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(26,534)</u>	<u>(3,019)</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー				
親会社および関係会社からの未収金（注記9）	(218,650,178)	(24,875,831)	(178,954,041)	(20,359,601)
親会社および関係会社への未払金（注記9）	276,051,597	31,406,390	211,632,417	24,077,420
リース負債の元本部分の返済	<u>(198,227)</u>	<u>(22,552)</u>	<u>(194,697)</u>	<u>(22,151)</u>
財務活動により得た現金純額	<u>57,203,192</u>	<u>6,508,007</u>	<u>32,483,679</u>	<u>3,695,668</u>
現金および現金同等物に係る為替レートの変動による影響	<u>(4,880)</u>	<u>(555)</u>	<u>(38,140)</u>	<u>(4,339)</u>
現金および現金同等物の純増加	2,968,877	337,769	114,956	13,079
現金および現金同等物の期首残高	<u>2,779,923</u>	<u>316,272</u>	<u>2,664,967</u>	<u>303,193</u>
現金および現金同等物の期末残高	<u><u>5,748,800</u></u>	<u><u>654,041</u></u>	<u><u>2,779,923</u></u>	<u><u>316,272</u></u>
キャッシュ・フローに関する補足情報：				
外国法人所得税の支払額（注記7）	288,109	32,778	252,145	28,687
利息の支払額	10,819	1,231	15,773	1,794
財務活動によるキャッシュ・フロー以外の補足情報：				
親会社からの現物出資の受取額（注記9）	58,457,597	6,650,721	19,221,256	2,186,802
親会社への現物配当の支払額（注記9）	741,100	84,315	1,534,500	174,580

添付の注記は当財務諸表にとり不可欠なものである。

## ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシー

## 財務諸表に対する注記

## １．組織

ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシー（以下「当社」または「PAC」という。）は、当社のシンガポール支店を含め、パトナム・アドバイザー・ホールディングス・エルエルシー（以下「PAH」という。）が完全所有する子会社であり、グレート・ウエスト・ライフコ・インク（以下「ライフコ」という。）が間接的に過半数保有する子会社のパトナム・インベストメンツ・エルエルシー（以下「親会社」または「パトナム」という。）が間接的に完全保有する子会社である。当社の最終親会社は、パワー・コーポレーション・オブ・カナダである。当社は、アメリカ合衆国のデラウェア州で設立されている。登記された事務所および本店の所在地は、アメリカ合衆国 02110 マサチューセッツ州 ボストン市 フェデラル・ストリート100番地である。当社の機能通貨は米ドルである。

当社の主要な業務は、顧客である機関投資家に対して投資顧問業務を提供することである。当該業務の提供に関連して、当社は、顧客と協議した報酬料率および平均運用資産残高に基づく投資顧問報酬を受け取る。当社の収益は、国内および外国の株式ならびに負債性の資産（以下「当社のファンド」という。）を含む運用資産（以下「AUM」という。）の総額および構成に大きく左右される。したがって、金融市場の変動や運用資産の構成の変動により、収益および経営成績に影響が及ぶ。

当社、その親会社および関係会社は、注記２および注記９に記載されるとおり、相互に著しく依存している。添付の財務諸表は、当社が維持する個々の記録から作成されており、当社が非関係会社として運営されていた場合に存在したであろう財政状態または経営成績を必ずしも示していない可能性がある。

**経済的依存性**

当財務諸表は、継続企業に適用される会計原則に基づいて適切に作成されている。ただし、当社の継続事業は親会社の継続的な支援に依存するものである。2020年12月31日および2019年12月31日現在、当社の出資者持分の期末残高はそれぞれ24,870,889米ドルおよび11,003,756米ドルである。

## ２．作成の基礎および会計方針の要約

当社の財務諸表は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。以下に記載する会計方針は、別段の記載がない限り、表示されるすべての期間に一貫して適用されている。該当する場合、当社は、本注記の「会計方針の変更」および「将来の会計方針」に記載されるとおり、当社の業務に関連する新規または修正後の会計基準を適用するため、会計方針の変更を予定しているか、または実施している。

**会計上の見積り**

IFRSに準拠した財務諸表の作成にあたり、経営者は、貸借対照表日現在の資産および負債の報告額、資産および負債に関する開示、ならびに報告期間における収益および費用の報告額に影響を及ぼす見積りおよび仮定に伴う重要な判断を行うことが要求される。これらの判断や見積りには多少の不確実性が内在するものの、経営者は、計上した金額は合理的であると考えている。

COVID-19と称される疾患を引き起こす新型コロナウイルスが2020年1月より蔓延し、世界の金融市場は重大なボラティリティに見舞われた。このパンデミックは、当年度を通して、旅行および渡航制限、隔離、サプライチェーンの崩壊、消費者需要の落込みならびに一般市場における不確実性をもたらした。

COVID-19のパンデミックが続く期間と影響は現時点で未知数である。最近の環境を取り巻く不確実性を考慮すると、実際の財務成績は当該財務諸表作成時の見積りと異なる可能性がある。

見積りの不確実性に関する主要な発生要因および重要な判断を行った領域は次に記載する項目であり、これらは財務諸表に対する注記を通じて説明されている。

- ・金融商品の公正価値の決定にあたり、当社の経営者は、公正価値のインプットを決定する際に判断を用いている（注記2）。
- ・当社はさまざまな税務管轄区で業務を行っている。当該管轄区では当社の税金引当金ならびに当社の税金資産および負債の帳簿価額の算定にあたり、関連する税法、規制および法律を解釈する際に、経営者の判断および見積りが要求される（注記7）。
- ・法的およびその他の引当金は、経営者の判断により、過去の事象について、債務の決済のために第三者に移転するであろう経済的資源の流出の可能性が高くなった場合に認識される。経営者は、貸借対照表日現在における引当金の最善の見積りの算定にあたり、起こりうる結果およびリスクの評価に判断を用いている（注記12）。
- ・当社は、株式に基づく償却費用（株価および失効の見積りを含む。）の一定額を算出する際に見積りを使用している（注記9）。
- ・経営者は、リース料の割引に用いる追加借入利率を決定する際に、信用スプレッドおよびリース特有の調整に加えて、適用可能な参照レートに基づく判断を用いている（注記2）。

重要な会計方針は以下のとおりである。

#### 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、手元現金および要求払いの銀行預金から構成され、いずれも容易に換金可能である。現金および現金同等物の帳簿価額は、公正価値に近似する。

## 公正価値測定

公正価値で計上される当社の金融資産および金融負債は、以下の公正価値ヒエラルキーに基づいて分類されている。

レベル1に区分される金融資産および金融負債には、当社がアクセスできる同一の資産または負債に関する、活発な市場において観察可能な無調整の相場価格が用いられる。

レベル2に区分される金融資産および金融負債には、レベル1の無調整の相場価格以外の観察可能なインプットが用いられる。一部のレベル2の有価証券の公正価値は、価格設定サービスから入手したものである。価格設定サービスのインプットには、指標利回り、報告された売買、ブローカー/ディーラー価格、発行体スプレッド、双方向市場（two-sided markets）、証券指標銘柄、募集および参照データを含むが、これらに限定されない。

レベル3に区分される金融資産および金融負債は、観察可能な市場のインプットに基づいていない1つ以上の重要なインプットを使用しており、これには当該資産または負債に関する市場活動がほとんどない状況が含まれる。

場合によっては、公正価値を測定するために用いられるインプットが、公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに区分される可能性がある。そうした場合の公正価値ヒエラルキーのレベルは、その公正価値測定の全体を、全体の公正価値測定にとって重大である最も低いレベルのインプットに基づいて区分する。当社の全体の公正価値測定に対する個々のインプットの重大さの評価には、当該資産または負債に固有の要因を考慮に入れた判断が必要となる。

下記の表は、2020年および2019年12月31日現在に経常的または非経常的に公正価値で測定される当社の金融資産および金融負債のすべてに関する情報であり、かかる公正価値を決定するために当社が使用した評価技法の公正価値ヒエラルキーを示している。

	2020年12月31日現在			
	レベル1 (米ドル)	レベル2 (米ドル)	レベル3 (米ドル)	合計 (米ドル)
公正価値で測定される資産				
その他の金融商品 <sup>(1)(2)</sup>	-	24,183,213	-	24,183,213
金融資産合計	-	24,183,213	-	24,183,213

公正価値で測定される負債				
その他の金融商品 <sup>(1)(2)</sup>	-	4,352,751	-	4,352,751
金融負債合計	-	4,321,751	-	4,352,751

	2019年12月31日現在			
	レベル1 (米ドル)	レベル2 (米ドル)	レベル3 (米ドル)	合計 (米ドル)
公正価値で測定される資産				
その他の金融商品 <sup>(1)(2)</sup>	-	14,717,675	-	14,717,675
金融資産合計	-	14,717,675	-	14,717,675

公正価値で測定される負債				
その他の金融商品 <sup>(1)(2)</sup>	-	6,457,805	-	6,457,805
金融負債合計	-	6,457,805	-	6,457,805

(1) その他の金融商品には、「未収投資顧問報酬」、「その他の債権」、「未払報酬および従業員福利厚生費」、ならびに「未払金および未払費用」が含まれている。

(2) その他の金融商品は当初に公正価値で計上され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。その他の金融商品の償却原価は公正価値に近似している。

2020年および2019年12月31日終了年度において、レベルの区分間の振替はなかった。

#### その他の金融商品

「未収投資顧問報酬、純額」、「その他の債権」、「未収報酬および従業員福利厚生費」ならびに「未払金および未払費用」は、償却原価で測定するものとして分類される。これらは公正価値で貸借対照表に当初計上され、その後に実効金利法を用いて償却原価で測定される。ただし、金利の重要性が僅少な短期の金融商品はこの限りではない。「未収投資顧問報酬、純額」、「その他の債権」、「未収報酬および従業員福利厚生費」ならびに「未払金および未払費用」の帳簿価額は、公正価値に近似する。

## 投資有価証券の減損

2020年および2019年12月31日現在の金融資産は、IFRS第9号の「金融商品」に従って評価された。金融資産の各クラスの評価に際し、経営者は、予想信用損失モデルを通して資産の減損を評価するために判断を用いた。当社の金融資産は、主に現金および現金同等物ならびにさまざまな債権の残高から構成される。2020年および2019年12月31日現在における当社の債権の大半は、主に投資運用契約に従い履行したサービスに関して、第三者から負う未収投資顧問報酬、純額から成る。当社は、2020年および2019年12月31日より前の36か月間にわたる当該債権の予想信用損失を評価し、過去のデータを基に、予想信用損失のリスクに重要性はないと結論付けた。残りの債権はその他の債権（債権の性質および実績に基づき分類）から成り、これらの予想信用損失も当社にとって重要性はない。現金および現金同等物は高い信用格付けを有する銀行で保有される流動性資金から成る。当該カウンターパーティのデフォルト率に重要性はないと考えられるため、経営者は、予想信用損失は当社にとって重要性がないと結論付けた。

2009年12月に親会社の経営者は、当社が資産運用会社であった債務担保証券（以下「CD0」という。）に対する投資について、市況の悪化に基づき全額の減損処理を行った。当該CD0は、目論見書の条項に基づき、流動性の提供を目的とするCD0ポートフォリオのオークションを2017年から毎年開催することが要求されていた。同年、当該CD0は無事落札された。2019年6月に当社は、この2017年のオークションからの最終分配金を受け取った。受取額は812,868米ドルであった。この金額は主に、当初支払額から控除された過去に稼得した報酬を表しているため、損失および包括損失計算書の「実績報酬」に計上されている。

## 資本資産、純額

資本資産、純額は、見積耐用年数にわたり定額法で算出された減価償却累計額を控除した取得原価で計上されている。見積耐用年数は3年から7年にわたる。資本資産は、四半期毎に減損の評価が行われる。使用されていない資産およびその関連する減価償却累計額は貸借対照表から除かれ、当該資産の正味帳簿価額が損失および包括損失計算書に費用計上される。リース物件改良費は、リース期間にわたって償却される。2020年および2019年12月31日終了年度における資本資産の減価償却費はそれぞれ6,112米ドルおよび4,032米ドルであり、損失および包括損失計算書の「その他の営業費用」に含まれている。

## 会社間の未収金および未払金の相殺と表示

会社間の未収金および未払金は相殺され、貸借対照表に純額で表示される。これは、当社ならびにその親会社および関係会社が相互に確定した金額を負う場合に生じるもので、当社は、当社の未払金と関係会社の未収金を相殺する権利を有しており、当該権利はパトナム・マスター・ネットティング契約により法的強制力を有している。定期的な決済は現金以外の会計取引の形で生じることから、貸借対照表上の出資者持分の構成要素として、「親会社および関係会社への（未収金）/未払金、純額」に含めることが当社の方針である。

## 収益認識

### 投資顧問報酬、純額

当社は、投資顧問サービスを日次、月次または四半期毎に提供している。こうしたサービスの提供に係る履行義務について、当社が当該サービスを提供する都度に顧客は便益を受取り、その便益を消費することから、履行義務は一定の期間にわたり充足されるものと当社は考えている。報酬の取決めは、顧客の平均運用資産または期末現在の運用資産残高に適用される契約上の割合に基づいている。報酬は該当期間に提供したサービスに具体的に関連しており、他の期間に提供したサービスとは異なるため日次で稼得され、月次、四半期、半期または年次で受領される。投資顧問報酬は、2020年および2019年12月31日終了年度の損失および包括損失計算書において、それぞれ8,836,552米ドルおよび8,610,479米ドル（費用上限額およびリベートを控除後）認識されている。

当社は代理人として、複数の組成された企業のスポンサーを務めている。これらの組成された企業には、機関投資家ファンドおよびその他の投資商品が含まれる。当該組織の性質および目的は、管理された投資戦略を通じて、投資家に様々な投資機会を提供することにある。2020年および2019年12月31日現在、機関投資家ファンドのポートフォリオおよび当社のその他の投資商品に関連する運用資産の合計は、それぞれ28,547,400,944米ドルおよび23,165,142,394米ドルであった。

### 実績報酬

上述の投資顧問サービスの追加的な対価として、当社は特定の業績基準に応じたさまざまな報酬額を受取っている。一例として、契約上の業績期間またはファンドの期間にわたり特定のベンチマークまたは契約上のハードルを超過する場合は挙げられる。当該報酬は、アカウントのリターンが特定の業績基準を超過した時点で稼得され、その金額はアカウントのリターンの割合として算出される。当該業績連動報酬は、将来の時点における資産の価値や特定の複利ハードル・レートの達成に依存するものであり、かつこれらはいずれも当社の影響が及ばない要因に対して高い感応度を示すことから、変動対価であると考えられる。収益は、重大な戻入れがその後に生じない可能性が非常に高い時点で認識される。当期の損失および包括損失計算書に認識された「実績報酬」は、主に過去の期間に充足された履行義務に関連しており、これらの実現に対する管理は保証されている。

### サービス報酬に関する収益

当社が関係会社に提供する投資運用サービスにおける当社への補償を目的として、当社は、当該関係会社と策定した移転価格プログラムに従った収益を受け取っている。この収益は、損失および包括損失計算書上、「サービス報酬に関する収益」として表示されている（注記9）。履行義務については、当社は営業費用の発生時点に充足され则认为している。この収益は稼得時に認識される。2020年および2019年12月31日終了年度の「サービス報酬に関する収益」は、それぞれ1,360,165米ドルおよび657,479米ドルである。

### 投資純利益およびその他の収益

「投資純利益およびその他の収益」には、受取利息および受取配当金が含まれている。この収益は、稼得時に損失および包括損失計算書に認識される。

#### 未収投資顧問報酬、純額

当社の財政状態計算書に報告された「未収投資顧問報酬、純額」には、2020年および2019年12月31日現在における顧客との契約から生じる債権、それぞれ12,099,212米ドルおよび11,233,515米ドルが含まれている。2019年1月1日現在、「未収投資顧問報酬、純額」には、顧客との契約から生じる債権13,481,003米ドルが含まれていた。

#### サービス報酬に関する費用

当社は関係会社の一部と移転価格プログラムを策定している。該当するプログラムの条件に基づき、当社はこれらの関係会社に対して、サービス報酬に関する費用を支払うことが定められている。これらの費用は、損失および包括損失損益計算書の「サービス報酬に関する費用」に表示され（注記9）、発生時に費用化される。2020年および2019年12月31日終了年度における「サービス報酬に関する費用」は、それぞれ93,537,099米ドルおよび79,814,077米ドルである。

これらの移転価格プログラムの一部は、関係会社の第三者顧客に関連するすべての投資顧問サービスを当社が提供する関係会社と締結している。こうしたサービスと引き換えに、当社は、第三者との関係に関連する契約上の収益を回収するとともに、契約上の費用を負担している。当該協定のさらなる詳細は、注記9に記載する。

#### ディーラー手数料

ディーラー手数料には、当社ファンドの特定の受益証券クラスで発生した販売費用が含まれている。この販売費用には、売却時に発生した費用ならびに運用資産に基づく継続手数料が含まれる。販売費用は損失および包括損失計算書に表示され、契約条件に従い、当社が期日到来時に支払う金額である。

#### 株式に基づく報酬

パトナム・インベストメンツ・エルエルシーのエクイティ・インセンティブ制度（以下「EIP」という。）（注記9）に基づき従業員に付与された制限付クラスB株式およびクラスB株式のオプションに関する株式に基づく報酬は、持分決済型の報奨として会計処理される。この方法に基づいて認識された報酬費用には、EIPで定められる比較評価方式および収益評価方式の両方を用いて決定される付与日の公正価値に基づき付与された、すべての株式に基づく報酬契約に関する報酬費用が含まれる。当該報酬を償却する際、当社は段階的に権利が確定する方法を使用している。制限付株式の失効の影響は、報酬費用の認識時に見積られる。株式に基づく報酬は、損失および包括損失計算書における「報酬および福利厚生費」の構成要素として計上される。

#### 法人所得税

当社は連邦所得税法上、財務省規則301.7701-3に準拠するみなし会社となることを選択した。通常、みなし会社は、連邦または州法人所得税を企業レベルで課されないため、当社は法人所得税を支払う義務はない。2020年および2019年12月31日現在、当社は貸借対照表上に米国連邦税または州税に関連する税金資産または税金負債を計上していない。



当社のシンガポール支店は、当該支店が所在する管轄区域の地方税の課税対象となる。関連する当期および繰延税金資産および負債は、2020年および2019年12月31日現在の貸借対照表上にそれぞれ開示され、関連する税金の現金による支払は当該支店が行っている。

当社の税金費用は、当期および繰延税金の合計額を表示している。当社は米国連邦税または州税に関する税金費用を計上していない。当社の支店業務に関連する税金費用は、2020年および2019年それぞれの各支店の通年の業績を反映している。税金は費用またはベネフィットとして純損益に認識されるが、純損益で認識されない項目（その他の包括損失または出資者持分に直接認識される項目かどうかにかかわらず）に関連する税金は、財務諸表の他の構成要素では認識されないため除外される。

認識に関して可能性の高い閾値（probable threshold）を満たしている法人所得税の不確実性に関する引当金について、IFRSの負債法では、確率による加重平均アプローチに基づき測定される。表示された年度のいずれにおいても、当社が計上した不確実な税務ポジションはなかった。

#### 当期法人所得税

当期法人所得税は、当期の課税所得に基づいている。当期および過年度の当期税金負債（資産）は、貸借対照表日現在に制定されているか、または実質的に制定されている税率を用いて、税務当局に納付（または税務当局から還付）されると予想される額を測定する。認識した当期税金資産および当期税金負債の金額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合、当期税金資産および当期税金負債は相殺される。当期税金費用は、2020年12月31日および2019年12月31日終了年度の全期間に関する当社支店事業の当期納税額を表している。

#### 繰延法人所得税

繰延法人所得税は、財務諸表上の資産および負債の帳簿価額と、対応する課税所得の算定に使用される税務上の基準額との差異から生じるもので、支払または回収されることとなる税金である。繰延税金負債は、原則としてすべての将来加算一時差異について認識されるのに対し、繰延税金資産は、繰延税金資産を利用できるだけの十分な課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は、各貸借対照表日現在で見直され、繰延税金資産のすべてまたは一部を利用するのに十分な課税所得を稼得する可能性がもはや高くなった範囲で減額される。未認識の繰延税金資産は、各貸借対照表日現在で見直され、将来の課税所得が繰延税金資産を回収できる可能性が高くなった範囲で認識される。

繰延税金資産および負債は、貸借対照表日現在に制定されているか、または実質的に制定されている税率（および税法）に基づいて、資産が実現するまたは負債が決済される年度に適用が予想される税率で測定される。当期税金資産を、当期税金負債と相殺する法的強制力のある権利が存在し、かつ繰延法人所得税が同一の税務当局および同一の納税主体または当期税金負債と当期税金資産を純額で決済する意図を有する異なる納税主体に関連している場合に、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。当該繰延税金費用は、繰延税金残高全体における変動を表している。

#### 外貨換算

当社の財務諸表は、当社の機能通貨および表示通貨である米ドルで作成される。在外支店の場合、在外営業活動体の貨幣性資産および負債の換算から生じる為替差額は、その他の包括損失累計額（以下「AOCL」という。）の「在外営業活動体の換算に係る未実現為替差損」に計上される。

外貨建資産および負債は、貸借対照表日現在の実勢為替レートで米ドルに換算され、すべての外貨建収益および費用項目は、日次のレートの月間平均レートで換算される。在外営業活動体に対する当社の純投資に係る未実現為替差損益は、AOCLの構成要素として個別に表示される。在外営業活動体に対する投資が処分されている場合、未実現利得（損失）は、損失および包括損失計算書の「投資純利益およびその他の収益」に認識される。

外貨建取引に係る為替換算差損益は、損失および包括損失計算書の「その他の営業費用」に含まれる。

#### 出資者持分

払込剰余金は、親会社から当社への出資を表している。累積欠損金は、当社の累積損失を表している。AOCLは、在外営業活動体の換算に係る未実現為替差益（損）を表している。損失および包括損失計算書において、本活動は性質別に分類され、その後に純損益に振替えられる項目と、振替えられない項目とに分けられている。「親会社および関係会社への未収金、純額」は、当社と、親会社のその他の子会社との間の取引を表している。

#### リース

当社はIFRS第16号に基づき、リース開始日現在における使用権資産およびリース負債を貸借対照表に認識している。

使用権資産は、リース開始日時点またはその前に支払ったリース料に、発生した当初直接コスト、原資産の解体および除去に要するコストまたは原資産の敷地の原状回復に要するコストの見積りを加算し、受け取ったリース・インセンティブを控除する調整を加えたリース負債の当初測定金額を基に、当初測定される。リースの条件変更は、その変更がリースの範囲または支払われる対価の実質的な変更を表す場合、新たなリースとして処理される。当該資産は、定額法を用いて使用権資産の耐用年数またはリース期間のいずれか短い方の期間まで減価償却され、財政状態計算書の「その他の資産」に含まれる。使用権資産に係る減価償却費は、損失および包括損失計算書の「その他の営業費用」に含まれる。

リース負債は、リース開始日現在に支払われていないリース料の現在価値（リースの計算利率を用いて割り引かれる）で当初測定される。リースの計算利率が容易に算定できない場合、当社は借手の追加借入利率を使用する。当社は通常、割引率として追加借入利率を使用しており、これは合理的に類似する特性を持つリースのポートフォリオに適用されるレートである。リース負債は実効金利法を用いて償却原価で測定され、貸借対照表の「その他の負債」に含まれている。リース負債に係る支払利息は、損失および包括損失計算書の「金融費用」に含まれる。

#### 会計方針の変更

当社は、下表に記載される新会計基準または会計基準の修正の適用に際して、会計方針の変更を行っている。

修正 / 新基準	将来的な変更の要約
----------	-----------

IAS第1号 - 財務諸表の表示およびIAS第8号 - 会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	<p>2020年1月1日より、当社はIAS第1号「財務諸表の表示」およびIAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の指針を適用した。当該修正は、情報は、それを省略したり、誤表示したり覆い隠したりしたときに、特定の報告企業に関する財務情報を提供する一般目的財務諸表の主要な利用者が当該財務諸表に基づいて行う意思決定に影響を与えると合理的に予想し得る場合には、重要性があることを明確化している。</p> <p>これらの修正の適用により、当社の財務諸表に重要な影響が及ぶことはなかった。</p>
IFRS基準における概念フレームワークへの参照の修正	<p>2020年1月1日より、当社は、公表文書がどの版の概念フレームワークを参照しているかを示し、または基準における定義が改訂版の概念フレームワークで開発された新しい定義に更新されていないことを示すように更新する「IFRS基準における概念フレームワークへの参照の修正」を適用した。当該修正は、IFRS第2号「株式に基づく報酬」、IAS第1号「財務諸表の表示」、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」、IAS第38号「無形資産」およびSIC第32号「無形資産 - ウェブサイトのコスト」に関連する。</p> <p>これらの修正の適用により、当社の財務諸表に重要な影響が及ぶことはなかった。</p>

### ３．資本資産、純額

資本資産の帳簿価額および資本資産の帳簿価額の変動は、以下のとおりである。

	2020年12月31日終了年度			
	電子情報	リース物件		
	什器設備 (米ドル)	処理設備 (米ドル)	改良費 (米ドル)	合計 (米ドル)
期首現在の帳簿価額	7,296	131,506	388,203	527,005
控除：減価償却累計額	(435)	(117,708)	(386,360)	(504,503)
期首現在の正味帳簿価額	6,861	13,798	1,843	22,502
除却	-	(20,555)	-	(20,555)
減価償却	(1,043)	(3,247)	(1,822)	(6,112)
除却資産の減価償却累計額	-	20,555	-	20,555
期末現在の帳簿価額	7,296	110,951	388,203	506,450
控除：減価償却累計額	(1,478)	(100,400)	(388,182)	(490,060)
期末現在の正味帳簿価額	5,818	10,551	21	16,390

  

	2019年12月31日終了年度			
	電子情報	リース物件		
	什器設備 (米ドル)	処理設備 (米ドル)	改良費 (米ドル)	合計 (米ドル)
期首現在の帳簿価額	-	115,272	385,199	500,471
控除：減価償却累計額	-	(115,272)	(385,199)	(500,471)
期首現在の正味帳簿価額	-	-	-	-
追加	7,296	16,234	3,004	26,534
減価償却	(435)	(2,436)	(1,161)	(4,032)
期末現在の帳簿価額	7,296	131,506	388,203	527,005
控除：減価償却累計額	(435)	(117,708)	(386,360)	(504,503)
期末現在の正味帳簿価額	6,861	13,798	1,843	22,502

#### ４．その他の債権

その他の債権の内訳は、以下のとおりである。

	2020年12月31日現在 (米ドル)	2019年12月31日現在 (米ドル)
保険払戻金	11,867,221	3,291,234
賃借料保証金	131,104	116,507
その他の債権	85,676	76,419
合計	12,084,001	3,484,160

#### ５．その他の資産

その他の資産の内訳は、以下のとおりである。

	2020年12月31日現在 (米ドル)	2019年12月31日現在 (米ドル)
前払資産	223,401	248,791
使用権資産	604,871	215,441
その他の資産	-	1,528
合計	828,272	465,760

#### ６．その他の負債

その他の負債の内訳は、以下のとおりである。

	2020年12月31日現在 (米ドル)	2019年12月31日現在 (米ドル)
リース負債	667,623	215,766
その他の負債	18,898	18,575
合計	686,520	234,341

## 7. 法人所得税

(a) 当社は、当社の支店業務に関連する当期税金負債を有している。当該支店の未払税金は以下のとおりである。

	2020年12月31日現在 (米ドル)	2019年12月31日現在 (米ドル)
期首現在の当期税金負債、純額	303,732	248,269
当年度費用	1,012,472	302,117
分割納税額	(288,109)	(252,145)
その他	8,012	5,491
期末現在の当期税金負債、純額	1,036,107	303,732

(b) 2020年および2019年12月31日現在における繰延税金資産の主要な構成要素は、以下のとおりである。

	2020年12月31日現在 (米ドル)	2019年12月31日現在 (米ドル)
履行義務	148,364	10,486
その他	21,227	3,288
繰延税金資産	169,591	13,774

(c) 当期の法人所得税費用は、当期および繰延税金から構成されている。

### ( ) 当期税金

	2020年12月31日 終了年度 (米ドル)	2019年12月31日 終了年度 (米ドル)
当期税金費用	1,012,472	302,117
当期税金合計	1,012,472	302,117

### ( ) 繰延税金

	2020年12月31日 終了年度 (米ドル)	2019年12月31日 終了年度 (米ドル)
一時差異の計上および解消	(155,817)	(13,774)
繰延税金合計	(155,817)	(13,774)
法人所得税費用合計	856,655	288,343

2020年および2019年12月31日終了年度に、当社は未認識の税金ベネフィットを計上していない。不確実な税務ポジションに関する課徴金および利息を法人所得税引当金に含めることは、当社の方針である。2020年および2019年12月31日終了年度に、当社は法人所得税の利息または課徴金を認識しておらず、2020年および2019年12月31日現在に未払利息または未払課徴金も計上していない。当社の米国連邦法人所得税および州法人所得税上の繰越欠損金は、2007年12月31日に終了する課税年度以降における税務調整や調査の対象である。

在シンガポールの当社の支店は、2020年および2019年12月31日に終了した両年度において法定税率17%で課税され、控除および還付は僅かな金額まで認められている。

## ８．リース

当社は、通常の業務に使用される事務所用の建物および機器をリースしている。当該リースの残存期間は2年から3年である。

### （a）使用権資産

	使用権資産 建物	使用権資産 機器	使用権資産 合計
2020年12月31日現在			
当年度の期首残高	203,600	11,841	215,441
追加	627,994	-	627,994
減価償却累計額	(233,570)	(4,994)	(238,564)
正味帳簿価額の期末残高	598,024	6,847	604,871

  

	使用権資産 建物	使用権資産 機器	使用権資産 合計
2019年12月31日現在			
当年度の期首残高	406,249	-	406,249
追加	-	15,207	15,207
減価償却累計額	(202,649)	(3,366)	(206,015)
正味帳簿価額の期末残高	203,600	11,841	215,441

使用権資産およびリース負債の初回認識、ならびに事後の追加およびリースの条件変更は、非資金活動を表す。そのため、キャッシュ・フロー計算書には表示されない。上記に表示されている使用権資産の追加は、リース負債への影響に近似する。

当社は、シンガポールのオフィス・ビルおよび機器をリースしている。

2020年または2019年12月31日終了年度において、残価保証付きのリースまたは当社が契約済で未だ開始していないリースはなく、かつ指数または利率に依存しない変動リース料に関連する費用もなかった。2020年および2019年12月31日終了年度において、リースのキャッシュ・アウトフロー合計額は、それぞれ208,662米ドルおよび210,470米ドルであった。

### （b）リース負債

#### 満期分析

	2020年12月31日
2021年	243,131
2022年	239,382
2023年	237,507
	720,020

控除：前受利息	(52,397)
	<u>667,623</u>

## 2019年12月31日

2020年	214,700
2021年	5,528
2022年	1,843
	<u>222,071</u>
控除：前受利息	(6,305)
	<u>215,766</u>

分析は以下の通り：

## 2020年12月31日

流動	214,624
固定	452,999
	<u>667,623</u>

## 2019年12月31日

流動	203,615
固定	12,151
	<u>215,766</u>

## 9．関連当事者取引

当社は、次に記載するように、当社の親会社および当社の関係会社と重要な相互依存性を有している。当社は、すべての関連当事者を識別し、関連当事者とのすべての重要な取引を開示するプロセスの確立に対して責務を負っている。



## 親会社および関係会社への未収金、純額

当社は、第三者に対して、親会社または関係会社に直接現金を送金するよう指示しており、親会社に対しては、当社に代わり、現金を払い戻すよう指示している。貸借対照表上の未収金は、親会社が当社に代わり、現時点で受け取っていない金額を示す。また親会社は、当社に対して一定の費用を配分する。「親会社および関係会社への未収金、純額」は、（ ）上述の親会社が代表して行う現金の受領および支払（ ）親会社のその他の関係子会社からの／への会社間サービス報酬および費用の配分、および（ ）劣後債に係る当社、親会社および関係会社間の内部取引純額を表している。2010年3月31日に、パトナム・インベストメンツ・カナダ ULC（以下「PIC ULC」という。）は、6,740,991米ドルの無利息の劣後債に関する契約を当社と締結した。当該金額の償還は、PIC ULCのその他の債権者の債権に劣後する。当該借入金は償還日の設定はなく、かつ1年以内の償還も見込まれていない。

これらの残高に関して、当社は、現金を支払うもしくは受領するまたは支払う予定もしくは受領する予定もないため、貸借対照表の出資者持分において増減として計上される。これらの取引に関連する年度における未収金および未払金の変動総額は、キャッシュ・フロー計算書に財務活動として個別に開示されている。2020年および2019年12月31日現在、当社にはそれぞれ（1,051,845）米ドルおよび（736,767）米ドルの会社間残高の未収金純額があり、これらの金額は貸借対照表の「親会社および関係会社への未収金、純額」に含まれている。

2020年および2019年12月31日現在において、関係会社との会社間残高の未払金および未収金は、以下のとおりである。

	2020年 12月31日現在 (米ドル)	2019年 12月31日現在 (米ドル)
無利息、無担保未収金		
パトナムU.S. ホールディングス（以下「PUSH」という。）に対する未収金	(4,221,434)	(6,492,992)
PIC ULCに対する未収金	(9,181,330)	(8,592,762)
パトナム・フィディシュアリー・トラスト・カンパニー・エルエルシー（以下「PFTC」という。）に対する未収金	(11,814,299)	(8,050,121)
パトナム・インベスター・サービスズ・インク（以下「PSERV」という。）に対する未払金	196,421	183,429
パトナム・インベストメンツ・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッド（以下「PIA」という。）に対する未払金	335,491	342,641
パトナム・インベストメンツ証券会社（日本）（以下「PISCO」という。）に対する未払金	260,458	407,908
パトナム・インベストメンツ（アイルランド）リミテッド（以下「PIIL」という。）に対する（未収金）／未払金	(631,845)	422,278
パトナム・リテール・マネジメント・エルピー（以下「PRM」という。）に対する未払金	2,763,192	2,351,458
パトナム・インベストメンツ・リミテッド - UK（以下「PIL」という。）に対する未払金	3,105,429	3,910,823

パトナム・インベストメンツ・マネジメント・

エルエルシー（以下「PIM」という。）に

対する未払金	18,136,072	14,780,571
親会社および関係会社への未収金、純額合計	(1,051,845)	(736,767)

関係会社から稼得した収益 / 関係会社に対する費用

損失および包括損失計算書の収益に含まれる「投資顧問報酬、純額」の一部は、関連当事者であるサブ・アドバイザーの機関投資家顧客および関係会社1社に帰属する。

2020年および2019年12月31日終了年度における収益合計およびAUMは、以下のとおりである。

	2020年12月31日 終了年度 (米ドル)	2019年12月31日 終了年度 (米ドル)
関連当事者の収益	10,265,071	5,931,752
関連当事者のAUM	4,593,415,714	2,116,683,812

2020年および2019年12月31日現在、関連当事者から受け取った収益に関連する未収金はそれぞれ303,260米ドルおよび1,121,509米ドルであり、貸借対照表の「未収投資顧問報酬、純額」に含まれている。

上述のサブ・アドバイザー報酬の収益に加えて、当社は特定の関係ファンドに提供する投資顧問サービスに関する収益も受け取っている。2020年および2019年12月31日終了年度における損失および包括損失計算書の「投資顧問報酬、純額」のうち、それぞれ約82%および81%がこれらの関係会社から稼得したものであった。

さらに当社は、関係会社が提供する特定の機関投資家向けポートフォリオのサブアドバイザー・サービスに関して、特定の関係会社の費用を負担している。2020年および2019年12月31日終了年度に關係会社に支払った費用合計額はそれぞれ40,367米ドルおよび383,110米ドルであり、損失および包括損失計算書の「その他の営業費用」に含められている。

## 移転価格プログラム

当社は、複数の移転価格協定を有している。最初のグループには、当社が関係会社を実施する投資顧問サービスに関して、当社が契約上の第三者の収益を受取り、また契約上の第三者の費用を対価として負担する特定の関係会社との協定がある。これらの協定は以下に要約されている。

2019年1月1日より、当社およびPFTC間の移転価格協定が策定された。この協定は、当社がPFTCに提供する投資顧問および有価証券売買サービスに関して、当社に対する補償を定めたものである。この移転価格協定の条件により、受託者リスクの説明責任を負うPFTCは収益合計に係る同社のリターンを受取ることができ、PACは残るすべての任務を実施し、残存する全リスクを負うことから、契約上の報酬および費用を受け取ることができる。当社はさらに、PIC ULCおよびPIILとも移転価格協定を有しており、この協定では、当社が当該関係会社に代わり、すべての投資運用サービスを履行する。当社は当該関係会社2社に代わって契約上の収益を回収し、契約上の費用を引き受け、それらと引き換えに当該関係会社の運用資産に基づくサービス報酬に関する費用を支払う。

これらの移転価格協定により当社が引き受ける契約上の収益および費用に関して、損失および包括損失計算書に及ぶ全体的な影響（後述のサービス報酬に関するパラグラフで別途開示する「サービス報酬に関する費用」を除く。）は、財務諸表上の勘定科目別の要約に記載する。

### 契約上の収益および関連する費用（PFTC、PIC ULCおよびPIIL）

	2020年12月31日 終了年度 (米ドル)	2019年12月31日 終了年度 (米ドル)
収益		
投資顧問報酬、純額	77,665,437	66,824,007
収益合計	77,665,437	66,824,007
営業費用		
専門家および外部報酬	2,696,962	2,879,350
ディーラー手数料	13,463,112	14,113,088
その他の営業費用	80,302	117,882
親会社および関係会社からの配分費用、純額	-	13,773,073
営業費用合計	16,240,376	30,883,393
法人所得税控除前利益	61,425,061	35,940,614

## 関係会社から受け取ったサービス報酬に関する収益

さらに、重要な会計方針の要約に記載するとおり、当社は関係会社1社との移転価格協定に従い、2020年および2019年12月31日終了年度においてそれぞれ収益1,360,165米ドルおよび657,479米ドルを受け取った。この収益は、損失および包括損失計算書の「サービス報酬に関する費用」に含まれている。

## 関係会社に支払ったサービス報酬に関する費用

最後に、重要な会計方針の要約に記載するとおり、当社の外国および米国関係会社の一部との移転価格協定に従い、当社は2020年および2019年12月31日終了年度においてそれぞれ93,537,099米ドルおよび79,814,077米ドルを負担した。この費用は、損失および包括損失計算書の「サービス報酬に関する費用」に含まれており、関係会社別の概要は以下のとおりである。

関係会社	移転価格の手法	2020年12月31日	2019年12月31日
		終了年度 (米ドル)	終了年度 (米ドル)
PIL	費用プラス10%	13,186,906	11,985,579
PISCO	費用プラス9%	4,001,947	4,562,858
PIA	費用プラス10%	893,803	1,118,869
PIIL	平均運用資産の 9 ベーシス・		
	ポイント	2,339,858	2,264,478
PIC ULC	運用資産期末残高の 9 ベーシス・		
	ポイント	4,064,517	3,245,410
PFTC	収益合計の2.28%	1,304,802	1,114,561
PIM	多種 <sup>*</sup>	67,745,266	55,522,322
関係会社に支払ったサービス報酬に関する 費用合計		93,537,099	79,814,077

\* 債券運用資産の8ベーシス・ポイント、株式運用資産の32.5ベーシス・ポイントおよびグローバル・アセット・アロケーション運用資産の20.25ベーシス・ポイント

## 会社間決済

2020年12月31日終了年度中に、パトナム関係会社間における過去の会社間残高の再割当および決済を目的として親会社が主導するグループ全体の取組みにより、当社は親会社への現金以外の現物配当として741,100米ドルを分配し、また親会社からの現金以外の現物出資として58,457,597米ドルを受け取った。これらの取引は、当社の「払込剰余金」および「親会社および関係会社への未収金、純額」の減少をもたらした。

2019年12月31日終了年度中に、パトナム関係会社間における過去の会社間残高の再割当および決済を目的として親会社が主導するグループ全体の取組みにより、当社は親会社への現金以外の現物配当として1,534,500

米ドルを分配し、また親会社からの現金以外の現物出資として19,221,256米ドルを受け取った。これらの取引は、当社の「払込剰余金」および「親会社および関係会社への未収金、純額」の減少をもたらした。

## 退職金制度

当社、親会社および親会社の関係会社は、税制適格の401（K）確定拠出型退職金制度（以下「本制度」という。）のスポンサーであり、本制度は実質的に全従業員を対象としている。一定の制約はあるものの、従業員は本制度の下で適格な報酬の一定割合を本制度に繰り延べることができ、当社はその一部をマッチング拠出する。当社はまた、親会社の取締役会の決定により、任意の年間拠出も行っている。2020年および2019年12月31日終了年度に、本制度に対する当社の年間負担額は、それぞれ326,256米ドルおよび313,782米ドルであった。当該金額は、損失および包括損失計算書の「報酬および福利厚生費」に含まれている。

## 資産計上したソフトウェア

親会社は、内部使用目的で開発されたソフトウェアに関する一定の費用を長期性資産として資産計上する。償却費は、資産計上された各ソフトウェア・プロジェクトを子会社がどれだけ使用したかに応じて、PUSHから親会社の各子会社に配分される。これらの費用は5年間または見積耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり定額法で償却されていた。2020年および2019年12月31日終了年度に当社に配分された償却費用の合計は、それぞれ1,375,346米ドルおよび1,186,340米ドルであった。

## ディーラー手数料

当社は、契約条件に従い、当社ファンドの特定の受益証券クラスの売却に係る販売費用を、親会社と提携するブローカー/ディーラーに対して支払った。2020年12月31日終了年度に、当社は、当該提携ブローカー/ディーラーに対して2,400,863米ドルを支払った。当該支払いは、損失および包括損失計算書の「ディーラー手数料」に含まれている。

## エクイティ・インセンティブ報酬

親会社は、パトナム・インベストメンツ・エルエルシーのEIPのスポンサーである。当社の一部の従業員は、EIPに参加する資格を有し、当該制度に基づき親会社のクラスB制限付普通株式とクラスBストック・オプションを受領する資格を有している。

親会社は、EIPのもとで付与された報奨についての費用を決められた権利確定期間にわたり、報奨の付与日の公正価値に基づいて認識する。当該費用の一部は、かかる株式に基づく報酬の付与に応じた方法で当社に配分される。

当社は、グループ企業間の株式に基づく報酬取引に関連するIFRS第2号の指針に従い、EIPに基づいて発行された報奨を株式報奨として会計処理する。当社は、株式報奨を付与された従業員のサービスを受領するが、株式報奨を決済する義務は負っていない。かかる義務は、親会社が負っている。

当社には、EIPに従って親会社のクラスB制限付普通株式を付与された従業員が在籍している。また当社は、親会社が費用計上した報酬の一部についても配分された。クラスB普通株式の公正市場価値は、EIPで定められている比較評価方式および収益評価方式の両方を用いて決定された。この評価方式には、全国的に認められた独立評価機関が算定した価値の範囲に関する検討も含まれている。かかる報奨に対する報酬費用は、最

長で5年間の権利確定期間にわたり償却されている。2020年および2019年12月31日終了年度に、当社に直接費用計上された報酬費用は、それぞれ1,337,653米ドルおよび794,334米ドルであり、損失および包括損失計算書の「報酬および福利厚生費」に含まれている。2020年および2019年12月31日終了年度に当社に直接配分された報酬費用は、それぞれ506,658米ドルおよび349,159米ドルであり、それらは損失および包括損失計算書の「親会社および関係会社からの配分費用、純額」に含まれている。2020年12月31日現在、クラスB制限付普通株式のうち、当社の保有分に関連する未認識の報酬費用は5,955,194米ドルであった。当該費用の認識が見込まれる加重平均期間は3.30年である。2020年12月31日終了年度に、当社が買戻したクラスB制限付普通株式の現金決済額は334,351米ドルであった。

#### クラスB制限付株式

	2020年12月31日終了年度		2019年12月31日終了年度	
	付与日現在の 加重平均 公正価値		付与日現在の 加重平均 公正価値	
	株数	(米ドル)	株数	(米ドル)
1月1日時点の				
権利未確定残高	323,394	16.07	226,600	17.71
付与済	199,180	11.50	139,194	14.71
権利確定済	(54,100)	18.90	(31,400)	21.85
譲渡	11,848	15.05	-	-
失効済	(9,426)	15.92	(11,000)	16.28
12月31日時点の				
権利未確定残高	470,896	13.79	323,394	16.07

#### 経営幹部の報酬

当社の経営幹部には、当社の活動を計画、指示および支配する権限および責任を有する一定の親会社の役員が含まれている。経営幹部となる個人は、取締役会のメンバー、ならびに特定の主要な経営者および役員である。これらの取締役および役員に対して支払われる報酬の一部は、その他の費用の配分と同様の基準で親会社から当社に配分されており、損失および包括損失計算書の「親会社および関係会社からの配分費用、純額」に含まれている。

	2020年12月31日 終了年度 (米ドル)	2019年12月31日 終了年度 (米ドル)
給与	416,543	389,551
株式に基づく報酬	601,773	379,454
年次の株式以外に基づくインセンティブ報酬	2,277,464	2,174,713
すべてのその他の報酬	38,687	-
報酬合計	3,334,467	2,943,718

#### 親会社および関係会社からの配分費用、純額

当社は、本注記に詳述されるとおり、親会社の他の子会社と事務所、人員およびその他の取決めに共有している。したがって、これらの取決めの関連費用は、実際に発生した費用を表すと経営者が考える方法で、親会社および関係会社からさまざまな子会社に配分されている。これには、上述の資産計上したソフトウェアおよび経営幹部の報酬に関連する費用が含まれている。さらに、当社の日常の業務過程の中で、当社の業務支援を目的に親会社の他の子会社に所属する特定の人材が活用されており、これに関連する費用も、実際に発生した費用を表すと経営者が考える方法で当社に配分されている。当社はまた、当社自身の費用についても、実際に発生した費用を表すと経営者が考える方法で、さまざまな関係会社に配分している。

2020年および2019年12月31日終了年度に当社に配分された費用は、下記に示すとおり、それぞれ31,681,486米ドルおよび28,551,256米ドルであった。当該費用は、後述のとおり、損失および包括損失計算書の「親会社および関係会社からの配分費用、純額」に含まれている。

	2020年12月31日 終了年度 (米ドル)	2019年12月31日 終了年度 (米ドル)
PUSH からの一般管理費	20,668,138	18,962,389
PRMからの投資運用費	(485,430)	(496,566)
PRMからのグローバル投資戦略費	1,703,939	1,664,855
PRMからのマーケティング費	3,284,563	2,961,219
PRMからの確定拠出制度投資限定費	5,745,325	4,764,235
PSERVからの確定拠出制度運用費	764,951	695,124
親会社および関係会社からの配分費用、純額	31,681,486	28,551,256

## 10．その他の営業費用

その他の営業費用は以下のとおりである。

	2020年12月31日 終了年度 (米ドル)	2019年12月31日 終了年度 (米ドル)
設備保全および公共料金	457,671	417,388
業界会費および届出手数料	356,776	408,449
リースの減価償却費 - 不動産	233,711	202,649
旅行および娯楽	197,077	913,465
関係会社に支払われた費用	40,367	383,110
資本資産の減価償却	6,112	4,032
リースの減価償却費 - 設備	4,998	3,366
賃借料	-	1,957
その他の営業雑費用	280,103	786,454
その他の営業費用合計	1,576,815	3,120,870

## 11．その他の包括損失累計額

	在外営業活動体の換算に係る 未実現為替差損、純額	
	2020年12月31日 終了年度 (米ドル)	2019年12月31日 終了年度 (米ドル)
	米ドル	米ドル
期首残高	(7,442,108)	(7,655,398)
その他の包括（損失）／利益、純額	(4,880)	213,290
期末残高	(7,446,988)	(7,442,108)

## 12．コミットメントおよび偶発負債

## 請求、訴訟、引当金およびその他の偶発負債

当社は、通常の業務過程で生じる集団訴訟を含む訴訟の対象となる場合がある。これらの訴訟はいずれも当社の財政状態に重大な悪影響を及ぼすとは予想されていない。



さらに当社は、業務過程において、さまざまな州および連邦規制当局から一部の当社の方針および手続について、書類および情報の要請を含む照会を受ける。かかる照会はそれぞれ通常の業務過程で処理される。当社は、これらの要請にすべて対応し、すべての規制当局の照会に対して全面的に協力する。また、当社の経営成績、キャッシュ・フローまたは財政状態に重大な悪影響を及ぼし得ると当社が考える懸案事項はない。

#### その他の訴訟

当社は、他の企業が運用実績の悪い資産（基礎となる担保）をCDOに選定することを当社が認めたことは州法違反だと主張する訴訟の被告人となっている。当社に対する請求の内容は、詐欺、過失による不実表示および過失である。当社は、当該訴訟の棄却を申し立て、2014年4月28日に、当該棄却の申し立てが認められた。原告は上訴を申し立て、裁判所は2015年4月15日に地方裁判所の棄却を取り消し、本訴訟をさらなる審理のため地方裁判所に差し戻した。2018年9月21日に、略式判決を求める交差申立が提起された。2018年11月7日に、口頭弁論が開かれた。2019年9月、略式判決を求めるパトナムの申立に対して、裁判所は一部を認め、一部を破棄した。当該審理は2020年7月6日に開始した。裁判所は2020年8月27日に、すべての訴因におけるパトナムに対する事実認定について判決書を発行した。2020年9月10日に、判決が記録された。当該原告は上訴を申し立てなかった。この訴訟問題は、当該原告が当社に対し一定の費用を賠償し、現在は終了している。

#### 13．資本管理

親会社は、利用可能な連結資本額、および当社を含む多数の営業子会社に配分する金額を監視する。特定の会社または国に配分される資本額は、現地の規制要件のみならず、親会社の営業リスクおよび規定に基づく自己資本比率の内部査定ならびに戦略計画に左右される。親会社は、当社が事業を行う管轄区域で規定される最低自己資本比率を上回る水準の資本を維持することを慣行としている。

当社は、従業員退職所得保障法（以下「ERISA」という。）に基づく規則の対象となる特定の管轄区域において、1,000,000米ドルの最低出資者持分を維持しなければならない。2020年および2019年12月31日終了年度の両年度ともに、当社はすべての最低自己資本比率を遵守していた。

#### 14．リスク管理

当社には、金融商品に関連するリスクの識別、測定、モニター、軽減および管理に関する方針がある。金融商品に関する重要なリスクは、信用リスク、流動性リスクおよび市場リスク（通貨、金利および株価）である。以下の項目ではこうしたリスクの各々を当社がどのように管理しているかを説明している。

経営者は、資本計画を実施および監督するための資本管理手続を設定する責任を負っている。親会社の取締役会は、経営者が行うすべての重要な資本取引を検討および承認する。

## （ア）信用リスク

信用リスクは、債務者が期日の到来時に返済を怠ることから生じる財務損失に関するリスクである。当社は、各取引相手方による信用エクスポージャーを定期的に見直している。当社は、信用リスク管理方針を継続的に監視し、その有効性を評価する。これらの方針には、信用力のある取引相手方とのみ取引を行うこと、および債務不履行による財務損失リスクを抑える方法として、必要に応じて十分な担保を設定することが含まれるが、これらに限定されない。最大信用エクスポージャーは、貸借対照表における資産の帳簿価額であり、損失引当金控除後の金額で計上される。2020年および2019年12月31日終了年度において、引当金は計上していない。

## （イ）流動性リスク

流動性リスクは、当社がすべての現金の支払義務を期日までに履行できないリスクである。当該リスクを管理するため、以下の方針および手続が設置されている。

- ・当社は、資産および負債に見合うキャッシュ・フローを通じて営業流動性を厳密に管理する。
- ・当社は、銀行団との間で締結された500,000,000米ドルのリボルビング・クレジット契約を通じて親会社の財務支援を受ける。
- ・当社は、2020年12月31日時点で支払期日を過ぎた多額の金融資産を保有していない。
- ・当社は、翌会計年度中に金融負債が満期を迎えると見込んでいる。

当社は、通常の業務過程において、短期および長期の流動性に影響する将来の最低支払額のコミットメントが生じる契約を締結している。

2020年12月31日現在の支払額（年度別）

	合計	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度 以降
	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)
リース	849,711	286,580	282,569	280,562	-	-	-

2019年12月31日現在の支払額（年度別）

	合計	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 以降
	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)
リース	263,594	255,707	5,915	1,972	-	-	-

## （エ）市場リスク

市場リスクは、金融商品の将来キャッシュ・フローの公正価値が、市場要因の変化により変動するリスクである。市場要因には3つのリスク種類（通貨リスク、金利リスク、株価リスク）が含まれる。

## （1）通貨リスク

通貨リスクは、当社が異なる通貨で営業を行い、米ドル以外の所得の換算を異なる時点で、為替レートが不利に変動しているときの為替水準で行うことに関連している。当社の財務諸表は、通常、米ドル建てであり、為替レートの変動による著しいエクスポージャーにさらされていない。

### （ ）金利リスク

金利リスクは、資産と負債のキャッシュ・フローが密接に一致しておらず、金利変動が資産と負債の間の価額に差異を生じさせる場合に存在するリスクである。当社は、親会社からの指示を通じて、当該リスクの定期的な評価、ならびにこれらの潜在的なエクスポージャーの不利な影響に対する方針の策定および運用の確立により、金利リスクを監視している。金利リスクに対する当社の主たるエクスポージャーは、パトナムがスポンサーであるファンドの債券ポートフォリオに依拠して当社が稼得する報酬収益から生じる。当該ファンドの利回りが1%増加または減少していた場合、2020年および2019年12月31日終了年度における純損失にそれぞれ約833,000米ドルおよび約712,000米ドルの変動が生じていたことになる。

### （ ）株価リスク

株価リスクは、株式市場の変動から生じる資産評価に関連する不確実性である。当社は、親会社からの指示に基づく投資方針ガイドラインを設定しており、そこでは価格リスクを軽減するため明確に定められた範囲で株式市場への投資を慎重に行うよう定められている。当社の株価リスクに対する主たるエクスポージャーは、PIMがスポンサーであるファンドおよびPACの機関投資家の顧客に依拠して当社が稼得する報酬収益から生じる。株式市場が10%上昇または下落していた場合、2020年および2019年12月31日終了年度における純損失にそれぞれ約3,940,000米ドルおよび2,850,000米ドルの変動が生じていたことになる。

## 15. 後発事象

当社は、2020年12月31日から当財務諸表が発行される日である2021年5月21日までに生じた後発事象および取引について評価した。当社は当財務諸表に認識または開示する必要のある後発事象を認識していない。

（２）【損益の状況】

（１）資産及び負債の状況の「損失および包括損失計算書」を参照のこと。

[次へ](#)

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**STATEMENTS OF LOSS AND COMPREHENSIVE LOSS**

<i>In US\$</i>	<b>For the Years Ended December 31,</b>	
	<b>2020</b>	<b>2019</b>
<b>REVENUE</b>		
Investment advisory fees, net	\$122,585,635	\$108,189,613
Performance fees	637,244	1,772,239
Service fee revenue (Note 9)	1,360,165	657,479
Net investment income and other income	32	5,582
Total revenue	124,583,076	110,624,913
<b>OPERATING EXPENSES</b>		
Compensation and benefits	17,171,529	12,944,383
Professional and external services	7,414,104	6,488,771
Dealer commissions	15,863,976	16,282,005
Service fee expense (Note 9)	93,537,099	79,814,077
Allocated expenses from Parent and affiliates, net (Note 9)	31,681,486	28,551,256
Financing charges	10,819	15,773
Other operating expenses (Note 10)	1,576,815	3,120,870
Total operating expenses	167,255,828	147,217,135
<b>LOSS BEFORE INCOME TAXES</b>	(42,672,752)	(36,592,222)
Income tax expense (Note 7)	856,655	288,343
<b>NET LOSS</b>	(43,529,407)	(36,880,565)
<b>OTHER COMPREHENSIVE LOSS, NET OF INCOME TAXES (Note 11):</b>		
Items that may be reclassified subsequently to income or loss		
Unrealized foreign exchange (loss)/gain on translation of foreign operations, net	(\$4,880)	\$213,290
Items that will not be reclassified to income or loss	-	-
Total other comprehensive (loss)/gain for the year, net of income taxes	(4,880)	213,290
<b>COMPREHENSIVE LOSS</b>	(\$43,534,287)	(\$36,667,275)

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**BALANCE SHEETS**

<i>In US\$</i>	December 31,	
	2020	2019
<b>ASSETS</b>		
Cash and cash equivalents (Note 2)	\$5,748,800	\$2,779,923
Accrued investment advisory fees receivable, net (Note 2)	12,099,212	11,233,515
Other receivables (Note 4)	12,084,001	3,484,160
Deferred tax assets (Note 7)	169,591	13,774
Capital assets, net (Note 3)	16,390	22,502
Other assets (Note 5)	828,272	465,760
<b>TOTAL ASSETS</b>	<b>\$30,946,266</b>	<b>\$17,999,634</b>
<b>LIABILITIES AND MEMBER'S EQUITY</b>		
Liabilities		
Accrued compensation and employee benefits	\$1,720,781	\$813,403
Accounts payable and accrued expenses	2,631,970	5,644,402
Current tax liability (Note 7)	1,036,107	303,732
Other liabilities (Note 6)	686,520	234,341
Total liabilities	<b>\$6,075,378</b>	<b>\$6,995,878</b>
Member's equity		
Accounts receivable from Parent and affiliates, net (Note 9)	(\$1,051,845)	(\$736,767)
Contributed surplus	491,640,841	433,924,344
Accumulated deficit	(458,271,120)	(414,741,713)
Accumulated other comprehensive loss (Note 11)	(7,446,988)	(7,442,108)
Total member's equity	<b>24,870,888</b>	<b>11,003,756</b>
<b>TOTAL LIABILITIES AND MEMBER'S EQUITY</b>	<b>\$30,946,266</b>	<b>\$17,999,634</b>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**STATEMENTS OF CHANGES IN MEMBER'S EQUITY**  
**FOR THE YEARS ENDED DECEMBER 31,**

		ACCOUNTS RECEIVABLE FROM PARENT AND AFFILIATES, NET	CONTRIBUTED SURPLUS	ACCUMULATED DEFICIT	ACCUMULATED OTHER COMPREHENSIVE LOSS	TOTAL MEMBER'S EQUITY
<i>In US\$</i>						
<b>2020</b>						
Balance, January 1		(\$736,767)	\$433,924,344	(\$414,741,713)	(\$7,442,108)	\$11,003,756
Dividend-in-kind paid to Parent (Note 9)		741,100	(741,100)	-	-	-
Contribution-in-kind received from Parent (Note 9)		(58,457,597)	58,457,597	-	-	-
Net intercompany transactions (Note 9)		57,401,419	-	-	-	57,401,419
Translation adjustments, net		-	-	-	(4,880)	(4,880)
Net loss		-	-	(43,529,407)	-	(43,529,407)
Balance, December 31		<b>(\$1,051,845)</b>	<b>\$491,640,841</b>	<b>(\$458,271,120)</b>	<b>(\$7,446,988)</b>	<b>\$24,870,888</b>
<b>2019</b>						
Balance, January 1		(15,728,387)	416,237,588	(377,861,148)	(7,655,398)	14,992,655
Dividend-in-kind paid to Parent (Note 9)		1,534,500	(1,534,500)	-	-	-
Contribution-in-kind received from Parent (Note 9)		(19,221,256)	19,221,256	-	-	-
Net intercompany transactions (Note 9)		32,678,376	-	-	-	32,678,376
Translation adjustments, net		-	-	-	213,290	213,290
Net loss		-	-	(36,880,565)	-	(36,880,565)
Balance, December 31		<b>(\$736,767)</b>	<b>\$433,924,344</b>	<b>(\$414,741,713)</b>	<b>(\$7,442,108)</b>	<b>\$11,003,756</b>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**STATEMENTS OF CASH FLOWS**

<i>In US\$</i>	<b>For the Years Ended December 31,</b>	
	<b>2020</b>	<b>2019</b>
<b>CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES</b>		
Loss before income taxes	(\$42,672,752)	(\$36,592,222)
Income tax expense	(856,655)	(288,343)
Adjustments to reconcile net loss to cash flows used in operating activities:		
Deferred income taxes	(155,817)	(13,774)
Depreciation of capital assets	6,112	4,032
Depreciation of right-of-use assets	238,564	206,015
(Increase)/decrease in operating assets:		
Accrued investment advisory fees receivable	(865,697)	2,247,488
Other receivables	(8,599,841)	(1,793,088)
Other assets	26,919	206,196
Increase/(decrease) in operating liabilities:		
Accrued compensation and employee benefits	907,377	(322,850)
Accounts payable and accrued expenses	(3,012,432)	3,726,165
Other liabilities	22,412	1,495
Changes in other operating assets and liabilities	732,375	314,837
Net cash used in operating activities	<u>(\$54,229,435)</u>	<u>(32,304,049)</u>
<b>CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES</b>		
Additions to capital assets	-	(26,534)
Net cash used in investing activities	<u>-</u>	<u>(26,534)</u>
<b>CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES</b>		
Accounts receivable from Parent and affiliates (Note 9)	(218,650,178)	(178,954,041)
Accounts payable to Parent and affiliates (Note 9)	276,051,597	211,632,417
Payments on principal portion of lease liability	(198,227)	(194,697)
Net cash provided by financing activities	<u>57,203,192</u>	<u>32,483,679</u>
Effect of changes in exchange rates on cash and cash equivalents	<u>(4,880)</u>	<u>(38,140)</u>
<b>NET INCREASE IN CASH AND CASH EQUIVALENTS</b>	<u>2,968,877</u>	<u>114,956</u>
<b>CASH AND CASH EQUIVALENTS AT BEGINNING OF YEAR</b>	<u>2,779,923</u>	<u>2,664,967</u>
<b>CASH AND CASH EQUIVALENTS AT END OF YEAR</b>	<u>\$5,748,800</u>	<u>\$2,779,923</u>
<b>Supplementary Cash Flow Information:</b>		
Foreign income tax paid (Note 7)	\$288,109	\$252,145
Interest paid	\$10,819	\$15,773
<b>Supplementary Non-Cash Flow Information from Financing Activities:</b>		
Contribution-in-kind received from Parent (Note 9)	\$58,457,597	\$19,221,256
Dividend-in-kind paid to Parent (Note 9)	\$741,100	\$1,534,500

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.



**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

---

*In US\$*

**1. Corporate Information**

The Putnam Advisory Company, LLC (the “Company” or “PAC”), including its Singapore Branch, is a wholly-owned subsidiary of Putnam Advisory Holdings II, LLC (“PAH II”), and is an indirectly wholly-owned subsidiary of Putnam Investments, LLC (the “Parent” or “Putnam”), the latter of which is an indirectly majority-owned subsidiary of Great-West Lifeco Inc. (“Lifeco”). The Company’s ultimate parent company is Power Corporation of Canada. The Company is incorporated in the State of Delaware in the United States of America. The registered office and principal place of business is located at 100 Federal Street, Boston, Massachusetts, 02110, United States of America. The U.S. dollar (\$) is the functional currency of the Company.

The Company’s primary business is to provide investment advisory services to institutional clients. In connection with providing these services, the Company receives an investment advisory fee, which is based upon the clients’ negotiated fee rate and the average assets under management. Company revenue is largely dependent on the total value and composition of assets under management (“AUM”), which include domestic and international equity and debt assets (the “Company Funds”); accordingly, fluctuations in financial markets and in the composition of assets under management affect revenues and results of operations.

The Company, its Parent and its affiliates have significant interdependencies, as described in Notes 2 and 9. The accompanying financial statements have been prepared from the separate records maintained by the Company and may not be indicative of the financial position or the results of operations that would have existed if the Company had been operated as an unaffiliated company.

**Economic dependency**

The financial statements have been appropriately prepared on the basis of accounting principles applicable to a going concern, however, the continuing operations of the Company are reliant upon the ongoing support of the Parent. The Company has an ending Member’s equity of \$24,870,889 and \$11,003,756 at December 31, 2020 and December 31, 2019, respectively.

**2. Basis of Preparation and Summary of Accounting Policies**

The financial statements of the Company have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (“IFRS”), as issued by the International Accounting Standards Board (“IASB”). The policies set out below were consistently applied to all the periods presented unless otherwise noted. If applicable, the Company will adopt, or has implemented changes in accounting policies for the adoption of new or amended accounting standards that are relevant to the business as described in *Changes in Accounting Policies* within this Note.

**Accounting Estimates**

The preparation of financial statements in conformity with IFRS requires management to make significant judgments involving estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of assets and liabilities at the balance sheet dates and the reported amounts of revenue and expenses during the reporting period. Although some uncertainty is inherent in these judgments and estimates, management believes that the amounts recorded are reasonable.

Beginning in January 2020, global financial markets experienced significant volatility resulting from the spread of a novel coronavirus that can cause a disease known as COVID-19. The pandemic has resulted in travel and border restrictions, quarantines, supply chain disruptions, lower consumer demand and general market uncertainty throughout the year.

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

---

*In US\$*

The duration and impact of the COVID-19 pandemic continues to be unknown at this time. Given the uncertainty surrounding the current environment, the actual financial results could differ from the estimates made in preparation of these financial statements.

Key sources of estimation uncertainty and areas where significant judgments have been made are listed below and discussed throughout the notes to the financial statements including:

- In the determination of the fair value of financial instruments, the Company's management exercises judgment in the determination of fair value inputs (Note 2).
- The Company operates within various tax jurisdictions where management judgments and estimates are required when interpreting the relevant tax laws, regulations, and legislation in the determination of the Company's tax provisions and the carrying amounts of its tax assets and liabilities (Note 7).
- Legal and other provisions are recognized resulting from past events which, in the judgment of management, have resulted in a probable outflow of economic resources which would be passed to a third-party to settle the obligation. Management uses judgment to evaluate the possible outcomes and risks in determining the best estimate of the provision at the balance sheet date (Note 12).
- The Company uses estimates to determine certain components of share-based amortization expense including the share price and forfeiture estimates (Note 9).
- Management uses judgment in determining the incremental borrowing rate used to discount lease payments based on the applicable reference rate, coupled with a credit spread and lease specific adjustments (Note 2).

The significant accounting policies are as follows:

**Cash and Cash Equivalents**

Cash and cash equivalents consist of cash on hand and demand deposits with banks, which are readily convertible into cash. The carrying value of cash and cash equivalents approximates their fair value.

**Fair Value Measurement**

The Company's financial assets and liabilities recorded at fair value have been categorized based upon the following fair value hierarchy:

Financial assets and liabilities categorized as Level 1 utilize observable, unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities that the Company has the ability to access.

Financial assets and liabilities categorized as Level 2 utilize observable inputs other than Level 1 unadjusted quoted market prices. The fair values for some Level 2 securities were obtained from pricing services. The pricing service inputs include, but are not limited to, benchmark yields, reported trades, broker/dealer quotes, issuer spreads, two-sided markets, benchmark securities, offers and reference data.

Financial assets and liabilities categorized as Level 3 utilize one or more significant inputs that are not based on observable market inputs and include situations where there is little, if any, market activity for the asset or liability.

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

*In US\$*

In certain cases, the inputs used to measure fair value may fall into different levels of the fair value hierarchy. In such cases, the level in the fair value hierarchy within which the fair value measurement in its entirety falls has been determined based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement in its entirety. The Company's assessment of the significance of a particular input to the fair value measurement in its entirety requires judgment and considers factors specific to the asset or liability.

The following table presents information about all of the Company's financial assets and liabilities measured at fair value on both a recurring and non-recurring basis as of December 31, 2020 and 2019, and indicates the fair value hierarchy of the valuation techniques utilized by the Company to determine such fair value:

December 31, 2020				
<i>Assets measured at fair value</i>	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Other financial instruments <sup>(1)(2)</sup>	-	24,183,213	-	24,183,213
<b>Total financial assets</b>	<b>\$ -</b>	<b>\$24,183,213</b>	<b>\$ -</b>	<b>\$24,183,213</b>
<i>Liabilities measured at fair value</i>				
Other financial instruments <sup>(1)(2)</sup>	-	4,352,751	-	4,352,751
<b>Total financial liabilities</b>	<b>\$ -</b>	<b>\$4,352,751</b>	<b>\$ -</b>	<b>\$4,352,751</b>
December 31, 2019				
<i>Assets measured at fair value</i>	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Other financial instruments <sup>(1)(2)</sup>	-	14,717,675	-	14,717,675
<b>Total financial assets</b>	<b>\$ -</b>	<b>\$14,717,675</b>	<b>\$ -</b>	<b>\$14,717,675</b>
<i>Liabilities measured at fair value</i>				
Other financial instruments <sup>(1)(2)</sup>	-	6,457,805	-	6,457,805
<b>Total financial liabilities</b>	<b>\$ -</b>	<b>\$6,457,805</b>	<b>\$ -</b>	<b>\$6,457,805</b>

<sup>(1)</sup> Other financial instruments include Accrued investment advisory fees receivable, Other receivables, Accrued compensation and employee benefits and Accounts payable and accrued expenses.

<sup>(2)</sup> Other financial instruments are initially recorded at fair value and subsequently measured at amortized cost using the effective interest rate method. The amortized cost of other financial instruments approximates their fair value.

During the years ended December 31, 2020 and 2019, there were no transfers made between any level categories.

#### Other Financial Instruments

Accrued investment advisory fees receivable, net, Other receivables, Accrued compensation and employee benefits and Accounts payable and accrued expenses are classified as being measured at amortized cost, and initially recorded on the Balance Sheets at fair value and subsequently measured at amortized cost using the effective interest rate method, unless short-term, where interest would be insignificant. The carrying value of Accrued investment advisory fees receivable, net, Other receivables, Accrued compensation and employee benefits and Accounts payable and accrued expenses approximates its fair value.

---

THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC  
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

---

In US\$

### Investment Impairment

In accordance with IFRS 9, *Financial Instruments*, financial assets were evaluated at December 31, 2020 and 2019, where management used judgement to assess impairment through the expected credit loss model for each class of financial assets. The Company's financial assets primarily consist of cash and cash equivalents, as well as various receivable balances. A majority of the Company's receivables balance at December 31, 2020 and 2019 consists of accrued investment advisory fees, net owed from third party entities for services performed in accordance with investment management agreements. The Company assessed the expected loss rate on these receivables over a period of 36 months before December 31, 2020 and 2019 and concluded based upon historical data that the risk of expected credit loss is insignificant to the Company. The remaining receivables consist of other receivables, which based on the nature and history of the receivables, the expected credit loss is insignificant to the Company. Cash and cash equivalents consist of liquid funds held at banks with high credit-ratings. The probability of default for these counterparties is considered immaterial and management concluded that the expected credit loss is insignificant to the Company.

In December 2009, management of the Parent fully impaired its investment in a collateralized debt obligation ("CDO"), for which the Company was the asset manager, based upon declining market conditions. Under the terms of its offering memorandum, the CDO was required to hold an annual auction of its portfolio to provide liquidity, beginning in 2017. In that same year, the CDO was successfully auctioned. In June 2019, the Company received a final distribution from the 2017 auction that resulted in proceeds of \$812,868. This amount represents previously earned fees that were held back from the initial payment and is recorded in Performance fees on the Statements of Loss and Comprehensive Loss.

### Capital assets, net

Capital assets, net are carried at historical cost less accumulated depreciation computed on a straight-line basis over their estimated useful lives, which vary from three to seven years. Capital assets are evaluated for impairment on a quarterly basis. Assets no longer used, and the associated accumulated depreciation, are removed from the Balance Sheets with a charge recorded in the Statements of Loss and Comprehensive Loss for the net carrying value of the assets. Leasehold improvements are depreciated over the life of the lease. Depreciation of capital assets for the years ended December 31, 2020 and 2019, included in Other operating expenses in the Statements of Loss and Comprehensive Loss, is \$6,112 and \$4,032, respectively.

### Offsetting and Presentation of Intercompany Receivables and Payables

Intercompany receivables and payables are offset, and the net amount is presented in the Balance Sheets. This occurs when the Company and its Parent and affiliates owe each other a determinable amount, the Company has the right to set off the amount owed with the amount owed by the affiliates, and the Company intends to set off the amount owed, and the right is enforceable by law by a Putnam Master Netting Agreement. It is the Company's policy to include Accounts (receivable from)/payable to Parent and affiliates, net as a component of Member's equity on the Balance Sheets, as periodic settlement only occurs in the form of a non-cash accounting transaction.

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

---

*In US\$*

**Revenue Recognition**

Investment advisory fees, net

The Company provides investment advisory services on a daily, monthly, or quarterly basis. The Company believes the performance obligation for providing investment advisory services is satisfied over time because the customer is receiving and consuming the benefits as they are provided by the Company. Fee arrangements are based on a contractual percentage applied to the customer's average or period-end assets under management. Fees are earned daily as they relate specifically to the services provided in that period, which are distinct from the services provided in other periods, and are received monthly, quarterly, semi-annually, or annually. Investment advisory fees are recognized in the Statements of Loss and Comprehensive Loss, net of expense limits and rebates of \$8,836,552 and \$8,610,479 for the years ended December 31, 2020 and 2019, respectively.

The Company, as agent, is the sponsor for a number of structured entities. These structured entities include institutional funds and other investment products. The nature and purpose of these entities is to provide investors with a variety of investment opportunities through managed investment strategies. As of December 31, 2020 and 2019, total AUM relating to the institutional portfolios and other investment products of the Company was \$28,547,400,944 and \$23,165,142,394, respectively.

Performance fees

As additional consideration for the investment advisory services noted above, the Company receives fees that vary based on specified performance measures, for example, when a fund exceeds a specified benchmark or contractual hurdle over a contractual performance period or the life of a fund. These fees are earned once account returns have exceeded these specified performance measures and are calculated as a percentage of account returns. These performance fees are considered variable consideration as the uncertainty is dependent on the value of the assets at future points in time as well as meeting a specified compound hurdle rate, both of which are highly susceptible to factors outside the Company's influence. Revenues are recognized once it is probable that a significant reversal will not occur. Performance fees recognized in the Statements of Loss and Comprehensive Loss in the current period are primarily related to performance obligations that have been satisfied in prior periods and management is assured of their realization.

Service fee revenue

The Company receives revenue in accordance with a transfer pricing program established with an affiliate, in order to compensate the Company for investment management services it provides to this affiliate, which is presented as Service fee revenue in the Statements of Loss and Comprehensive Loss (Note 9). The Company believes that the performance obligation is satisfied when the operating costs are incurred. This revenue is recognized as earned. Service fee revenue for the years ended December 31, 2020 and 2019 is \$1,360,165 and \$657,479, respectively.

Net investment income and other income

Net investment income and other income includes interest income and dividend income. This income is recognized in the Statements of Loss and Comprehensive Loss as earned.

Accrued investment advisory fees receivable, net

Accrued investment advisory fees receivable, net reported in the Company's Balance Sheets include \$12,099,212 and \$11,233,515 of receivables from contracts with customers at December 31, 2020 and 2019, respectively. At January 1, 2019, Accrued investment advisory fees receivable, net included \$13,481,003 of receivables from contracts with customers.

---

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

---

*In US\$*

**Service fee expense**

The Company has established transfer pricing programs with certain of its affiliates, all of which result in the Company paying a service fee expense to the affiliates based on the terms of the program. These expenses are presented as Service fee expense on the Statements of Loss and Comprehensive Loss (Note 9) and are expensed as incurred. Service fee expense for the years ended December 31, 2020 and 2019 is \$93,537,099 and \$79,814,077, respectively.

Certain of these transfer pricing programs are with affiliates for which the Company provides all investment advisory services related to the affiliates' third-party clients. In exchange for these services, the Company collects the contractual revenue and incurs the contractual expenses related to the third-party relationships. Additional details on these arrangements are described in Note 9.

**Dealer Commissions**

Dealer commissions include distribution fees incurred for certain share classes of the Company Funds, which include costs incurred at the time of the sale as well as recurring commissions based on assets under management. Distribution fees are presented on the Statements of Loss and Comprehensive Loss and paid by the Company when due, pursuant to the contractual agreement.

**Share-Based Payments**

Share-based payment awards for restricted Class B shares and options on Class B shares granted to employees under the Putnam Investments, LLC Equity Incentive Plan (the "EIP") (Note 9), are accounted for as equity-settled awards. Under this method, compensation cost recognized includes compensation cost for all share-based payment arrangements granted based on the grant-date fair value, which is determined using both the market and income valuation approaches as outlined in the EIP. The Company uses the graded vesting method to amortize the awards. The effect of forfeitures on restricted shares is estimated when recognizing compensation cost. Share-based compensation is recorded as a component of Compensation and benefits on the Statements of Loss and Comprehensive Loss.

**Income Taxes**

The Company elected to be treated as a disregarded entity pursuant to Treasury Regulation Section 301.7701-3 for federal income tax purposes. Generally, disregarded entities are not subject to entity-level federal or state income taxation and, as such, the Company is not required to provide for income taxes. The Company has no U.S. federal or state tax assets or liabilities on its Balance Sheets as of December 31, 2020 and 2019.

The Company's Singapore branch operation is subject to local tax in the jurisdiction in which it is located. The related current and deferred tax assets and liabilities are disclosed on the Balance Sheets at December 31, 2020 and 2019, respectively, and the related cash tax payments are made by the branch.

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

---

*In US\$*

The Company's tax expense represents the sum of current and deferred income taxes. The Company has not provided for any U.S. federal or state tax expense. Tax expense related to the Company's branch operation reflects the respective full year result of 2020 and 2019, respectively. Tax is recognized as an expense or benefit in profit or loss except to the extent that it relates to items that are recognized outside profit or loss (whether in other comprehensive loss or directly in equity), in which case the tax is recognized in other components of the financial statements.

Under the IFRS liability method, a provision for tax uncertainties which meet the probable threshold for recognition is measured based on the probability weighted average approach. There were no uncertain tax positions recorded by the Company in either year presented.

Current Income Tax

Current income tax is based on taxable income for the year. Current tax liabilities (assets) for the current and prior periods are measured at the amount expected to be paid to (recovered from) the taxation authorities using the tax rates that have been enacted or substantively enacted at the balance sheet date. Current tax assets and current tax liabilities are offset, if a legally enforceable right exists to offset the recognized amounts and the entity intends either to settle on a net basis, or to realize the assets and settle the liability simultaneously. The current tax expense represents the current tax obligation of the Company's branch operation for the full years ended December 31, 2020 and December 31, 2019.

Deferred Income Tax

Deferred income tax is the tax expected to be payable or recoverable on differences arising between the carrying amounts of assets and liabilities in the financial statements and the corresponding tax basis used in the computation of taxable income. Deferred tax liabilities are generally recognized for all taxable temporary differences whereas deferred tax assets are recognized to the extent it is probable that sufficient future taxable profits will be available to utilize the asset.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at each balance sheet date and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilized. The unrecognized deferred tax asset is reassessed at each balance sheet date and recognized to the extent that it has become probable that future taxable profit will allow the deferred tax asset to be recovered.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the year when the asset is realized or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted at the balance sheet date. Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset, if a legally enforceable right exists to set off current tax assets against current tax liabilities and the deferred income taxes relate to the same taxable authority and the same taxable entity or different taxable entities which intend to settle current tax liabilities and assets on a net basis. The deferred tax expense represents movement in the overall deferred tax balances.

**Foreign Currency Translation**

The Company's financial statements are prepared in United States dollars, which is the functional and presentation currency of the Company. For the foreign branch, exchange rate differences arising from the translation of monetary assets and liabilities are recorded to unrealized foreign exchange losses on translation of foreign operations, net in Accumulated other comprehensive loss ("AOCL").

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

---

*In US\$*

Assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into United States dollars at the rate of exchange prevailing at the balance sheet dates and all foreign denominated income and expense items are translated at a monthly average of daily rates. Unrealized foreign currency translation gains and losses on the Company's net investment in its foreign operations are presented separately as a component of AOCL. Unrealized gains/(losses) will be recognized in Net investment income and other income on the Statements of Loss and Comprehensive Loss when there has been a disposal of the investment in the foreign operations.

Foreign currency translation gains and losses on foreign currency transactions are included in Other operating expenses in the Statements of Loss and Comprehensive Loss.

**Member's Equity**

Contributed surplus represents capital contributions made to the Company from the Parent. Accumulated deficit represents the accumulated losses of the Company. AOCL represents the total of the unrealized foreign exchange gains/(losses) on translation of foreign operations. On the Statements of Loss and Comprehensive Loss, this activity is classified by nature and grouped between items that will be reclassified subsequently to profit or loss and those that will not be reclassified. Accounts receivable from Parent and affiliates, net represents transactions between the Company and other subsidiaries of the Parent.

**Leases**

Under IFRS 16, the Company recognizes a right-of-use asset and a lease liability at the lease commencement date on the Balance Sheets.

The right-of-use asset is initially measured based on the initial amount of lease liability adjusted for any lease payments made at or before the commencement date, plus any initial direct costs incurred, as well as an estimate of costs to dismantle and remove the underlying asset or to restore the underlying asset or the site on which it is located, less any lease incentive received. Lease modifications are treated as a new lease if the modifications represent a substantive change in scope or consideration paid. The asset is depreciated to the earlier of the useful life of the right-of-use asset or the lease term using the straight-line method and is included within Other assets on the Balance Sheets. Depreciation expense on right-of-use assets is included within Other operating expenses on the Statements of Loss and Comprehensive Loss.

The lease liability is initially measured at the present value of the lease payments that are not paid at the commencement date, discounted using the interest rate implicit in the lease or, if that rate cannot be readily determined, the Company shall use its incremental borrowing rate. Generally, the Company uses its incremental borrowing rate as its discount rate and the rate is applied to portfolios of leases with reasonably similar characteristics. The lease liability is measured at amortized cost using the effective interest method and is included within Other liabilities on the Balance Sheets. Interest expense on lease liabilities is included within Financing charges on the Statements of Loss and Comprehensive Loss.



**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

*In US\$*

**Changes in Accounting Policies**

The Company has implemented changes in accounting policies for the adoption of new or revised accounting standards, as follows:

<b>Amendment/New Standard</b>	<b>Summary of Changes in Accounting Policies</b>
IAS 1 – Presentation of Financial Statements and IAS 8 – Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors	<p>Effective January 1, 2020, the Company adopted the guidance of IAS 1, <i>Presentation of Financial Statements</i> and IAS 8, <i>Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors</i>. The amendments clarify that information is material if omitting, misstating or obscuring it could reasonably be expected to influence the decisions that the primary users of general purpose financial statements make on the basis of those financial statements, which provide financial information about a specific reporting entity.</p> <p>The adoption of these amendments had no impact on the Company's financial statements.</p>
Amendments to References to the Conceptual Framework in IFRS Standards	<p>Effective January 1, 2020, the Company adopted the guidance in <i>Amendments to References to the Conceptual Framework in IFRS Standards</i>, which updates which version of the framework the pronouncements were referencing or indicates that definitions in the standard have not been updated with the new definitions developed in the revised Conceptual Framework. The amendments related to IFRS 2, <i>Share-based Payment</i>, IAS 1, <i>Presentation of Financial Statements</i>, IAS 8, <i>Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors</i>, IAS 37, <i>Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets</i>, IAS 38, <i>Intangible Assets</i>, SIC-32, and <i>Intangible Assets - Web Site Costs</i>.</p> <p>The adoption of these amendments had no impact on the Company's financial statements.</p>

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

*In US\$*

**3. Capital Assets, net**

The carrying value of capital assets, and the changes in the carrying value of capital assets, are as follows:

	For the Year Ended December 31, 2020			
	<b>Furniture and fixtures</b>	<b>EDP Equipment</b>	<b>Leasehold Improvements</b>	<b>Total</b>
Carrying value, beginning of year	\$7,296	\$131,506	\$388,203	\$527,005
Less: accumulated depreciation	(435)	(117,708)	(386,360)	(504,503)
Net carrying value, beginning of year	6,861	13,798	1,843	22,502
Retirements	-	(20,555)	-	(20,555)
Depreciation	(1,043)	(3,247)	(1,822)	(6,112)
Accumulated depreciation retirements	-	20,555	-	20,555
Carrying value, end of year	7,296	110,951	388,203	506,450
Less: accumulated depreciation	(1,478)	(100,400)	(388,182)	(490,060)
<b>Net carrying value, end of year</b>	<b>\$5,818</b>	<b>\$10,551</b>	<b>\$21</b>	<b>\$16,390</b>

	For the Year Ended December 31, 2019			
	<b>Furniture and fixtures</b>	<b>EDP Equipment</b>	<b>Leasehold Improvements</b>	<b>Total</b>
Carrying value, beginning of year	\$-	\$115,272	\$385,199	\$500,471
Less: accumulated depreciation	-	(115,272)	(385,199)	(500,471)
Net carrying value, beginning of year	-	-	-	-
Additions	7,296	16,234	3,004	26,534
Depreciation	(435)	(2,436)	(1,161)	(4,032)
Carrying value, end of year	7,296	131,506	388,203	527,005
Less: accumulated depreciation	(435)	(117,708)	(386,360)	(504,503)
<b>Net carrying value, end of year</b>	<b>\$6,861</b>	<b>\$13,798</b>	<b>\$1,843</b>	<b>\$22,502</b>

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

*In US\$*

**4. Other Receivables**

Other receivables consist of the following:

	December 31, 2020	December 31, 2019
Insurance reimbursement	\$11,867,221	\$3,291,234
Rent deposit	131,104	116,507
Other receivable	85,676	76,419
<b>Total</b>	<b>\$12,084,001</b>	<b>\$3,484,160</b>

**5. Other Assets**

Other assets consist of the following:

	December 31, 2020	December 31, 2019
Prepaid assets	\$223,401	\$248,791
Right-of-use assets	604,871	215,441
Other assets	-	1,528
<b>Total</b>	<b>\$828,272</b>	<b>\$465,760</b>

**6. Other Liabilities**

Other liabilities consist of the following:

	December 31, 2020	December 31, 2019
Lease liabilities	\$667,623	\$215,766
Other liabilities	18,898	18,575
<b>Total</b>	<b>\$686,520</b>	<b>\$234,341</b>

**7. Income Taxes**

(a) The Company has current tax liabilities related to its branch operation. Tax payable for the branch is as follows:

	December 31, 2020	December 31, 2019
Current tax liability, net, beginning of year	\$303,732	\$248,269
Expenses during year	1,012,472	302,117
Payments made on account	(288,109)	(252,145)
Other	8,012	5,491
<b>Current tax liability, net, end of year</b>	<b>\$1,036,107</b>	<b>\$303,732</b>

THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC  
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

*In US\$*

- (b) The following table identifies the major components of Deferred tax assets at December 31, 2020 and 2019:

	December 31, 2020	December 31, 2019
Performance compensation	\$148,364	\$10,486
Other	21,227	3,288
<b>Deferred tax assets</b>	<b>\$169,591</b>	<b>\$13,774</b>

- (c) Income tax expense for the year is comprised of current and deferred taxes:

(i) Current tax

	For the year ended December 31, 2020	For the year ended December 31, 2019
Current tax expense	\$1,012,472	\$302,117
<b>Total current tax</b>	<b>\$1,012,472</b>	<b>\$302,117</b>

(ii) Deferred tax

	For the year ended December 31, 2020	For the year ended December 31, 2019
Origination and reversal of temporary difference	(\$155,817)	(\$13,774)
<b>Total deferred tax expense</b>	<b>(\$155,817)</b>	<b>(\$13,774)</b>
<b>Total income tax expense</b>	<b>\$856,655</b>	<b>\$288,343</b>

The Company does not have any unrecognized tax benefits recorded in the years ended December 31, 2020 and 2019. The Company's policy is to include penalties and interest related to uncertain tax positions in its income tax provision. During the years ended December 31, 2020 and 2019, the Company did not recognize any interest and penalties in its income tax provision and does not have any accrued interest and penalties at December 31, 2020 and 2019. The Company's U.S. Federal and State net operating losses are subject to adjustment and examination for tax years ending December 31, 2007 and thereafter.

The Company's branch located in Singapore is taxed at the statutory rate of 17% for both the years ended December 31, 2020 and 2019, with exemption and rebate allowed up to a nominal amount.

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

*In US\$*

**8. Leases**

The Company leases buildings for office space and equipment used in the normal course of operations. These leases have remaining terms of between 2 and 3 years.

**(a) Right-of-use assets**

	Right-of-use asset	Right-of-use asset	Right-of-use asset
	Property	Equipment	Total
<b>December 31, 2020</b>			
Balance, beginning of the year	\$203,600	\$11,841	\$215,441
Additions	627,994	-	627,994
Accumulated depreciation	(233,570)	(4,994)	(238,564)
<b>Net carrying amount, end of year</b>	<b>\$598,024</b>	<b>\$6,847</b>	<b>\$604,871</b>

	Right-of-use asset	Right-of-use asset	Right-of-use asset
	Property	Equipment	Total
<b>December 31, 2019</b>			
Balance, beginning of the year	\$406,249	\$-	\$406,249
Additions	-	15,207	15,207
Accumulated depreciation	(202,649)	(3,366)	(206,015)
<b>Net carrying amount, end of year</b>	<b>\$203,600</b>	<b>\$11,841</b>	<b>\$215,441</b>

Initial recognition of the right-of-use assets and lease liabilities, as well as subsequent additions and lease modifications, represent non-cash activities and accordingly are not presented in the Statement of Cash Flows. The right-of-use asset additions presented above approximate the impact on the lease liabilities.

The Company leases an office building in Singapore and equipment.

There were no leases with residual value guarantees or leases not yet commenced to which the Company is committed, and there were no costs relating to variable lease payments that do not depend on an index or rate for the years ended December 31, 2020 or 2019. The total cash outflow for leases amounted to \$208,662 and \$210,470 for the years ended December 31, 2020 and 2019, respectively.

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

*In US\$*

**(b) Lease liabilities**

**Maturity Analysis**

	<u>December 31, 2020</u>		<u>December 31, 2019</u>
2021	\$243,131	2020	\$214,700
2022	239,382	2021	5,528
2023	237,507	2022	1,843
	<u>\$720,020</u>		<u>\$222,071</u>
Less: Unearned interest	(52,397)	Less: Unearned interest	(6,305)
	<u>\$667,623</u>		<u>\$215,766</u>
Analyzed as:			
	<u>December 31, 2020</u>		<u>December 31, 2019</u>
Current	214,624		203,615
Non-current	452,999		12,151
	<u>667,623</u>		<u>215,766</u>

**9. Related Party Transactions**

The Company has significant interdependencies with its Parent and its affiliates, which are described below. The Company is responsible for and has established processes to identify all related parties and to disclose all significant transactions involving related parties.

**Accounts receivable from Parent and affiliates, net**

The Company instructs third-parties to remit cash directly to the Parent or affiliates and instructs the Parent to disburse cash on its behalf. The receivables on the Balance Sheets represent amounts for which the Parent has yet to receive on the Company's behalf. The Parent also allocates certain expenses to the Company. Accounts receivable from Parent and affiliates, net represents the net of intercompany transactions between the Company, the Parent and affiliates due to (i) the above mentioned receipt and payment of cash by the Parent on its behalf (ii) intercompany service fees and allocation of expenses from/to other affiliated subsidiaries of the Parent and (iii) subordinated debt. On March 31, 2010, Putnam Investments Canada ULC ("PIC ULC") executed a non-interest bearing subordination agreement with the Company in the amount of \$6,740,991. The repayment of this amount is subordinate to the claims of the other creditors of PIC ULC. The loan has no maturity date, and repayment is not expected within one year.

These balances are recorded as corresponding increases or decreases in the Member's equity section of the Balance Sheets as the Company neither pays or receives, nor anticipates paying or receiving cash related to these balances. The gross changes in receivable and payable for the year related to these transactions are disclosed separately on the Statements of Cash Flows as financing activities. As of December 31, 2020 and 2019, the Company had a net intercompany receivable balance of (\$1,051,845) and (\$736,767) respectively, which is included in Accounts receivable from Parent and affiliates, net in the Balance Sheets.

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

*In US\$*

Intercompany balances due to (from) affiliates as of December 31, 2020 and 2019 are as follows:

	December 31, 2020	December 31, 2019
Non-interest bearing, unsecured receivable		
Due from Putnam U.S. Holdings I ("PUSH I")	(\$4,221,434)	(\$6,492,992)
Due from PIC ULC	(9,181,330)	(8,592,762)
Due from Putnam Fiduciary Trust Company, LLC ("PFTC")	(11,814,299)	(8,050,121)
Due to Putnam Investor Services, Inc. ("PSERV")	196,421	183,429
Due to Putnam Investments Australia Pty Ltd. ("PIA")	335,491	342,641
Due to Putnam Investments Securities Co., Ltd. - Japan ("PISCO")	260,458	407,908
Due (from) to Putnam Investments (Ireland) Limited ("PIIL")	(631,845)	422,278
Due to Putnam Retail Management LP ("PRM")	2,763,192	2,351,458
Due to Putnam Investments Limited - UK ("PIL")	3,105,429	3,910,823
Due to Putnam Investments Management, LLC ("PIM")	18,136,072	14,780,571
<b>Total accounts receivable from Parent and affiliates, net</b>	<b>(\$1,051,845)</b>	<b>(\$736,767)</b>

**Revenue and Expenses earned from/paid to Affiliates**

A portion of the Investment advisory fees, net included in revenue on the Statements of Loss and Comprehensive Loss is attributed to sub-advised institutional clients and an affiliate who are related parties.

The total revenue and ending AUM for the years ended December 31, 2020 and 2019 are as follows:

	For the Year Ended December 31, 2020	For the Year Ended December 31, 2019
<b>Related Party Revenue</b>	<b>\$10,265,071</b>	<b>\$5,931,752</b>
<b>Related Party AUM</b>	<b>\$4,593,415,714</b>	<b>\$2,116,683,812</b>

The receivables associated with the revenue received from these related parties are \$303,260 and \$1,121,509 as of December 31, 2020 and 2019, respectively, and are included in Accrued investment advisory fees receivable, net on the Balance Sheets.

In addition to the sub-advisory fee income disclosed above, the Company receives revenue for investment advisory services it provides to certain affiliated funds. Of the Investment advisory fees, net on the Statements of Loss and Comprehensive Loss, approximately 82% and 81% was earned from these affiliates respectively, for the years ended December 31, 2020 and 2019.

The Company also incurs expenses from certain affiliates for sub-advisory services that the affiliates provide for certain institutional portfolios. Total expenses paid to affiliates for the years ended December 31, 2020 and 2019 are \$40,367 and \$383,110, respectively, and are included in Other operating expenses on the Statements of Loss and Comprehensive Loss.

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

*In US\$*

***Transfer Pricing Programs***

The Company has multiple transfer pricing arrangements, the first group being with certain of its affiliates in which the Company receives the contractual third-party revenue and also incurs the contractual third party expenses as compensation for the investment advisory services it performs for the affiliates. These agreements are summarized below.

Effective January 1, 2019, a transfer pricing agreement was established between the Company and PFTC to compensate the Company for investment advice and securities trading services it provides to PFTC. The terms of the transfer pricing agreement allow for PFTC to receive a return on its gross revenue to account for its fiduciary risk, and for PAC to receive the contractual fees and expenses as it performs all remaining functions and bears all remaining risk. The Company also has a transfer pricing agreement with PIC ULC and PIIL in which the Company performs all investment management services on behalf of these affiliates. The Company collects the contractual revenue and assumes the contractual expenses on behalf of the two affiliates, and in exchange pays a service fee expense based on the affiliates' assets under management.

The total impact of the assumption of the contractual revenue and expenses by the Company as a result of these transfer pricing agreements on the Statements of Loss and Comprehensive Loss (excluding service fee expenses, which are disclosed separately in the subsequent service fee paragraphs) is summarized by financial statement line item.

***Contractual revenue and associated expenses (PFTC, PIC ULC, and PIIL)***

	For the Year Ended December 31, 2020	For the Year Ended December 31, 2019
Revenue		
Investment advisory fees, net	\$77,665,437	\$66,824,007
Total revenue	<u>77,665,437</u>	<u>66,824,007</u>
Operating expenses		
Professional and external services	2,696,962	2,879,350
Dealer commissions	13,463,112	14,113,088
Other operating expenses	80,302	117,882
Allocated expenses from Parent and affiliates, net	-	13,773,073
Total operating expenses	<u>16,240,376</u>	<u>30,883,393</u>
<b>INCOME BEFORE INCOME TAXES</b>	<u>\$61,425,061</u>	<u>\$35,940,614</u>

***Service Fee Revenue received from Affiliates***

Additionally, as described in the Summary of Significant Accounting Policies, the Company received \$1,360,165 and \$657,479 of revenue for the years ended December 31, 2020 and 2019, respectively, pursuant to a transfer pricing agreement with an affiliate. This revenue is included in Service fee revenue in the Statements of Loss and Comprehensive Loss.



**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

*In US\$*

*Service Fee Expense paid to Affiliates*

Finally, as described in the Summary of Significant Accounting Policies, the Company incurred \$93,537,099 and \$79,814,077 for the years ended December 31, 2020 and 2019, respectively, pursuant to transfer pricing agreements with certain of its foreign and domestic affiliates. This expense is included in Service fee expense in the Statements of Loss and Comprehensive Loss and is outlined below by affiliate:

Affiliate	Transfer pricing Methodology	Year Ended December 31, 2020	Year Ended December 31, 2019
PIL	Cost Plus 10%	\$13,186,906	\$11,985,579
PISCO	Cost Plus 9%	4,001,947	4,562,858
PIA	Cost Plus 10%	893,803	1,118,869
PIIL	9 bps on average AUM	2,339,858	2,264,478
PIC ULC	9 bps on ending AUM	4,064,517	3,245,410
PFTC	2.28% of gross revenue	1,304,802	1,114,561
PIM	Various*	67,745,266	55,522,322
<b>Total service fee expense paid to affiliates</b>		<b>\$93,537,099</b>	<b>\$79,814,077</b>

\*8 bps on fixed income AUM, 32.5 bps on equities AUM and 20.25 bps on global asset allocation AUM

**Intercompany Settlement**

During the year ended December 31, 2020, the Company distributed \$741,100 as a non-cash dividend-in-kind to the Parent and received \$58,457,597 as a non-cash contribution-in-kind from the Parent as a result of a group-wide exercise carried out by the Parent to reassign and settle historical intercompany balances between Putnam affiliates. The Company's Contributed surplus and Accounts receivable from Parent and affiliates, net were reduced as a result of these transactions.

During the year ended December 31, 2019, the Company distributed \$1,534,500 as a non-cash dividend-in-kind to the Parent and received \$19,221,256 as a non-cash contribution-in-kind from the Parent as a result of a group-wide exercise carried out by the Parent to reassign and settle historical intercompany balances between Putnam affiliates. The Company's Contributed surplus and Accounts receivable from Parent and affiliates, net were reduced as a result of these transactions.

**Retirement Plan**

The Company, the Parent, and affiliates of the Parent sponsor a tax-qualified 401(k) defined contribution retirement plan (the "Plan") covering substantially all employees. Under this Plan, employees may defer a percentage of eligible compensation into the Plan, subject to certain limitations, a portion of which is matched by the Company. The Company also provides for an annual discretionary contribution as determined by the Parent's Board of Directors. For the years ended December 31, 2020 and 2019, the Company's share of the annual expense to the Plan totaled \$326,256 and \$313,782, respectively. These amounts are included in Compensation and benefits in the Statements of Loss and Comprehensive Loss.

**Capitalized Software**

The Parent capitalizes certain costs related to software developed for internal use as long-lived assets. The amortization expense is allocated to each subsidiary of the Parent, by PUSH I, based on the subsidiary's usage of each capitalized software project. These costs were amortized on a straight-line basis over the lesser of five years or the estimated useful life. Overall amortization expense allocated to the Company during the years ended December 31, 2020 and 2019 was \$1,375,346 and \$1,186,340, respectively.

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

*In US\$*

### Dealer Commissions

The Company paid to a broker/dealer, affiliated with the Parent, distribution costs for the sales of certain share classes of the Company Funds pursuant to the contractual agreement. For the year ended December 31, 2020, the Company paid the affiliated broker/dealer \$2,400,863. This charge is included in Dealer commissions in the Statement of Loss and Comprehensive Loss.

### Equity Incentive Compensation

The Parent sponsors the Putnam Investments, LLC EIP. Certain employees of the Company are eligible to participate in the EIP, under which they are eligible to receive restricted shares of the Parent's Class B common shares and Class B stock options.

The Parent recognizes expense for awards granted under the EIP over the stated vesting period and based on the grant date fair value of the award. A portion of these expenses is allocated to the Company in a manner consistent with the grant of such share-based payments.

The Company accounts for the awards issued under the EIP as equity awards in accordance with the IFRS 2 guidance related to share-based payment transactions among group entities. The Company receives the services of the employees granted the share awards but has no obligation to settle the share awards. That obligation belongs to the Parent.

The Company has employees who were granted restricted Class B common shares of the Parent pursuant to the EIP. The Company was also allocated a portion of the compensation charged to the Parent. The fair market value of the Class B common shares was determined using both the market and income valuation approaches as outlined in the EIP, which includes consideration of the range of values determined by a nationally recognized independent valuation firm chosen by the EIP Committee. Compensation expense for these awards is being amortized over the vesting period of up to five years. Compensation expense directly charged to the Company for the years ended December 31, 2020 and 2019 was \$1,337,653 and \$794,334, respectively, and is included in Compensation and benefits in the Statements of Loss and Comprehensive Loss. Compensation expense allocated to the Company for the years ended December 31, 2020 and 2019 was \$506,658 and \$349,159, respectively, and is included in Allocated expenses from Parent and affiliates, net in the Statements of Loss and Other Comprehensive Loss. As of December 31, 2020, there was \$5,955,194 of unrecognized compensation expense related to the Company's portion of restricted Class B common shares. The weighted average period over which that expense is expected to be recognized is 3.30 years. During the year ended December 31, 2020, the Company repurchased restricted Class B common shares with a cash settlement of \$334,351.

### Restricted Class B Shares

	For the Year Ended December 31, 2020		For the Year Ended December 31, 2019	
	Weighted Average Grant Date		Weighted Average Grant Date	
	Shares	Fair Value	Shares	Fair Value
Unvested balance at January 1	323,394	\$16.07	226,600	\$17.71
Granted	199,180	11.50	139,194	14.71
Vested	(54,100)	18.90	(31,400)	21.85
Transferred	11,848	15.02	-	-
Forfeited	(9,426)	15.92	(11,000)	16.28
Unvested balance at December 31	470,896	\$13.79	323,394	\$16.07

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

*In US\$*

**Key Management Compensation**

Key management of the Company includes certain executives of the Parent that have the authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Company. The individuals that comprise the key management personnel are the Board of Directors, as well as certain key management and officers. A portion of the compensation earned by these individuals is allocated to the Company on the same basis as the other expense allocations from the Parent and is included in Allocated expenses from Parent and affiliates, net on the Statements of Loss and Comprehensive Loss as follows:

	For the Year Ended December 31, 2020	For the Year Ended December 31, 2019
Salary	\$416,543	\$389,551
Share-based compensation	601,773	379,454
Annual non-share-based incentive compensation	2,277,464	2,174,713
All other compensation	38,687	-
<b>Total compensation</b>	<b>\$3,334,467</b>	<b>\$2,943,718</b>

**Allocated Expenses from Parent and affiliates, net**

The Company shares office facilities, personnel and other arrangements further described in this note with other subsidiaries of the Parent. Accordingly, the related costs of such arrangements have been allocated by the Parent and by affiliates among the various subsidiaries in a manner which management believes is representative of the actual costs incurred. This includes the costs associated with capitalized software and key management compensation as disclosed above. Additionally, in the course of the Company's day-to-day business operations certain personnel from other subsidiaries of the Parent are utilized to support the Company, the related costs of which have been allocated to the Company, in a manner which management believes is representative of actual costs incurred. The Company also allocates certain of its own costs among various affiliates in a manner which management believes is representative of the actual costs incurred.

During the years ended December 31, 2020 and 2019, the Company was allocated \$31,681,486 and \$28,551,256 of costs, respectively, as outlined below. These charges are included in Allocated expenses from Parent and affiliates, net in the Statements of Loss and Comprehensive Loss.

	For the Year Ended December 31, 2020	For the Year Ended December 31, 2019
General & Administrative Expense from PUSH I	\$20,668,138	\$18,962,389
Institutional Expense to PRM	(485,430)	(496,566)
Global Investment Strategies Expense from PRM	1,703,939	1,664,855
Marketing Expense from PRM	3,284,563	2,961,219
Defined Contribution Investment Only Expense from PRM	5,745,325	4,764,235
Defined Contribution Operations Expense from PSERV	764,951	695,124
<b>Total Allocated expenses from Parent and affiliates, net</b>	<b>\$31,681,486</b>	<b>\$28,551,256</b>

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

*In US\$*

**10. Other Operating Expenses**

Other operating expenses consist of the following:

	For the Year Ended December 31, 2020	For the Year Ended December 31, 2019
Facility maintenance & utilities	\$457,671	\$417,388
Industry dues & filing fees	356,776	408,449
Lease depreciation expense - property	233,711	202,649
Travel & Entertainment	197,077	913,465
Expenses paid to affiliates	40,367	383,110
Depreciation of capital assets	6,112	4,032
Lease depreciation expense - equipment	4,998	3,366
Rent	-	1,957
Miscellaneous other operating expenses	280,103	786,454
<b>Total other operating expenses</b>	<b>\$1,576,815</b>	<b>\$3,120,870</b>

**11. Accumulated Other Comprehensive Loss**

	<b>Unrealized Foreign Exchange Loss on Translation of Foreign Operations, net</b>	
	For the Year Ended December 31, 2020	For the Year Ended December 31, 2019
Balance, beginning of year	(\$7,442,108)	(\$7,655,398)
Other comprehensive (loss)/gain, net	(4,880)	213,290
<b>Balance, end of year</b>	<b>(\$7,446,988)</b>	<b>(\$7,442,108)</b>

**12. Commitments and Contingencies**

*Claims, Lawsuits, Provisions and Other Contingencies*

From time to time, the Company is subject to legal actions, including class actions, arising in the normal course of business. It is not expected that any of these legal actions will have a material adverse effect on the financial position of the Company.

In addition, the Company receives inquiries, including requests for documents and information, in the course of its business from various state and federal regulators inquiring about certain of the Company's policies and procedures. Each of these matters is handled in the ordinary course of business. The Company fully responds to these requests and fully cooperates with all regulatory inquiries, and there are no such matters pending that the Company believes could have a material adverse effect on its results of operations, cash flows or financial position.

THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC  
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

---

*In US\$*

*Other Litigation*

The Company became a defendant in an action that alleges the Company violated state law by allowing another entity to pick poor performing assets (underlying collateral) for a CDO. Claims against the Company are for fraud, negligent misrepresentation, and negligence. The Company filed a motion to dismiss, which was granted on April 28, 2014. Litigant filed an appeal and on April 15, 2015 the Court reversed the district court's dismissal and remanded the case to the district court for further proceedings. Cross motions for summary judgement were filed on September 21, 2018. Oral arguments were held on November 7, 2018. In September 2019, the Court granted in part and denied in part Putnam's Motion for Summary Judgment. The trial started on July 6, 2020. On August 27, 2020 the Court issued an opinion finding for Putnam on all counts. A judgment was entered September 10, 2020 and the litigant did not file an appeal. This legal matter is now closed after the litigant reimbursed the Company for certain costs.

**13. Capital Management**

The Parent monitors the amount of consolidated capital available, and the amounts deployed in its various operating subsidiaries, including the Company. The amount of capital deployed in any particular company or country is dependent upon local regulatory requirements as well as the Parent's internal assessment of capital requirements in the context of its operational risks and requirements and strategic plans. The Parent's practice is to maintain the Company's capitalization at a level that will exceed the relevant minimum regulatory capital requirements in the jurisdictions in which they operate.

The Company must maintain minimum member's equity of \$1,000,000 in certain jurisdictions subject to rules under the Employee Retirement Income Security Act ("ERISA"). During the years ended December 31, 2020 and 2019, respectively, the Company was in compliance with all minimum capital requirements.

**14. Risk Management**

The Company has policies relating to the identification, measurement, monitoring, mitigating and controlling of risks associated with financial instruments. The key risks related to financial instruments are credit risk, liquidity risk and market risk (currency, interest rate and equity). The following sections describe how the Company manages each of these risks.

Management is responsible for establishing capital management procedures for implementing and monitoring the capital plan. The Board of Directors of the Parent reviews and approves all material capital transactions undertaken by management.

**(a) Credit Risk**

Credit risk is the risk for financial loss resulting from the failure of debtors making payments when due. The Company regularly reviews its credit exposure from each counterparty. The Company monitors its credit risk management policies continuously to evaluate their effectiveness. These policies include, but are not limited to, dealing only with creditworthy counterparties, and obtaining sufficient collateral, where appropriate, as a means of mitigating the risk of financial loss from defaults. The maximum credit exposure is the carrying value of the assets on the Balance Sheets, net of any allowances for losses. There are no allowances for years ended December 31, 2020 and 2019.

THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC  
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

*In US\$*

**(b) Liquidity Risk**

Liquidity risk is the risk that the Company will not be able to meet all cash outflow obligations as they come due. The following policies and procedures are in place to manage this risk:

- The Company closely manages operating liquidity through cash flow matching of assets and liabilities.
- The Company has the financial support of its Parent, which maintains a \$500,000,000 revolving credit agreement with a consortium of banks.
- The Company does not have a significant amount of financial assets that are past due at December 31, 2020.
- The Company anticipates that its financial liabilities will mature within the next fiscal year.

In the normal course of business, the Company enters into contracts that give rise to commitments of future minimum payments that impact short-term and long-term liquidity.

Payments due by year as of December 31, 2020							
	Total	2021	2022	2023	2024	2025	Thereafter
Leases	\$849,711	\$286,580	\$282,569	\$280,562	\$-	\$-	\$-

Payments due by year as of December 31, 2019							
	Total	2020	2021	2022	2023	2024	Thereafter
Leases	\$263,594	\$255,707	\$5,915	\$1,972	\$-	\$-	\$-

**(c) Market Risk**

Market risk is the risk that the fair value of future cash flows of a financial instrument will fluctuate as a result of changes in market factors. Market factors include three types of risks: currency risk, interest rate risk, and equity risk.

**(i) Currency Risk**

Currency risk relates to the Company operating in different currencies and converting non-U.S. dollar earnings at different points in time at different foreign exchange levels when adverse changes in foreign currency exchange rates occur. The Company's financial instruments are generally denominated in U.S. dollars and do not have significant exposure to changes in foreign exchange rates.

**(ii) Interest Rate Risk**

Interest rate risk exists if asset and liability cash flows are not closely matched, and interest rates change causing a difference in value between the asset and liability. The Company, through instruction from the Parent, monitors interest rate risk by regularly assessing this risk and establishing policies and practices to protect against the adverse effects of these potential exposures. The Company's primary exposures to interest rate risk arise from fee revenue earned by the Company that is dependent on the debt portfolios of Putnam sponsored funds. A one percent increase or decrease in the yield of these funds would have resulted in a change in net loss of approximately \$833,000 and \$712,000 for the years ended December 31, 2020 and 2019, respectively.

---

THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC  
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

---

*In US\$*

(iii) Equity Risk

Equity risk is the uncertainty associated with the valuation of assets arising from changes in equity markets. The Company through instruction from the Parent has investment policy guidelines in place that provide for prudent investment in equity markets with clearly defined limits to mitigate price risk. The Company's primary exposure to equity risk arises from fee revenue earned by the Company that is dependent on the equity portfolios of PIM sponsored funds and PAC institutional clients. A ten percent increase or decrease in equity markets would have resulted in a change in net loss of approximately \$3,940,000 and \$2,850,000 for the years ended December 31, 2020 and 2019, respectively.

**15. Subsequent Events**

The Company evaluated subsequent events and transactions occurring after December 31, 2020 through May 21, 2021, the date these financial statements were authorized for issue. The Company is not aware of any subsequent events which would require recognition or disclosure in the financial statements.

## 独立監査人の報告書

ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシー

役員各位

私たちは、2020年および2019年12月31日現在の財政状態計算書、同日に終了した年度の関連する損失および包括損失計算書、出資者持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書、ならびに関連する財務諸表に対する注記から構成される、添付のザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシー（以下「会社」という。）の財務諸表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者は、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準に準拠して当財務諸表を作成し適正に表示する責任を負っている。この経営者の責任には、不正によるか誤謬によるかを問わず、重要な虚偽表示のない財務諸表の作成および適正な表示に関する内部統制の構築、実施および維持に対する責任も含まれている。

### 監査人の責任

私たちは、私たちの監査に基づいて、当財務諸表に対し意見を表明することについて責任を負っている。私たちは、米国において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽表示がないことの合理的な保証を得るための監査計画の策定とその実施を私たちに要求している。

監査には、財務諸表中の金額および開示に関する監査証拠を入手するための手続の実施が含まれる。監査手続は、不正によるか誤謬によるかを問わず、財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価を含め、監査人の判断により選択される。かかるリスク評価において、監査人は、状況に適した監査手続を構築するため、会社の財務諸表の作成および適正表示に関する内部統制について考慮するが、これは会社の内部統制の有効性について意見を表明するという目的ではない。したがって、私たちはかかる意見を表明しない。監査はまた、経営者によって採用された会計方針の適切性および経営者によって行われた重要な会計見積りの合理性の評価に加え、財務諸表の全体的な表示を評価することを含んでいる。

私たちは、私たちが入手した監査証拠が、私たちの監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切であると判断している。

### 意見

私たちの意見では、上記の財務諸表は、ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシーの2020年および2019年12月31日現在の財政状態、ならびに同日に終了した年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準に準拠して、すべての重要な点において適正に表示している。



**強調事項**

注記１、注記２および注記９に記載のとおり、会社は、その親会社および関係会社と重要な取引を行っている。当財務諸表は、会社が非関係会社として運営されていた場合の財政状態または経営成績を必ずしも示していない可能性がある。当該事項は私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

デロイト・アンド・トウシュ・エルエルピー

2021年５月21日

## INDEPENDENT AUDITORS' REPORT

To the Officers of  
The Putnam Advisory Company, LLC:

We have audited the accompanying financial statements of The Putnam Advisory Company, LLC (the "Company"), which comprise the balance sheets as of December 31, 2020 and 2019, and the related statements of loss and comprehensive loss, changes in member's equity, and cash flows for the years then ended, and the related notes to the financial statements.

### Management's Responsibility for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board; this includes the design, implementation, and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

### Auditors' Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audits. We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the Company's preparation and fair presentation of the financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control. Accordingly, we express no such opinion. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

## Opinion

In our opinion, the financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of The Putnam Advisory Company, LLC as of December 31, 2020 and 2019, and the results of its operations and its cash flows for the years then ended in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board.

## Emphasis of Matter

As discussed in Notes 1, 2, and 9, the Company has significant transactions with its Parent and its affiliates. These financial statements may not necessarily be indicative of the financial position or the results of operations had the Company been operated as an unaffiliated company. Our opinion is not modified with respect to this matter.

Deloitte & Touche LLP

May 21, 2021

---

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。